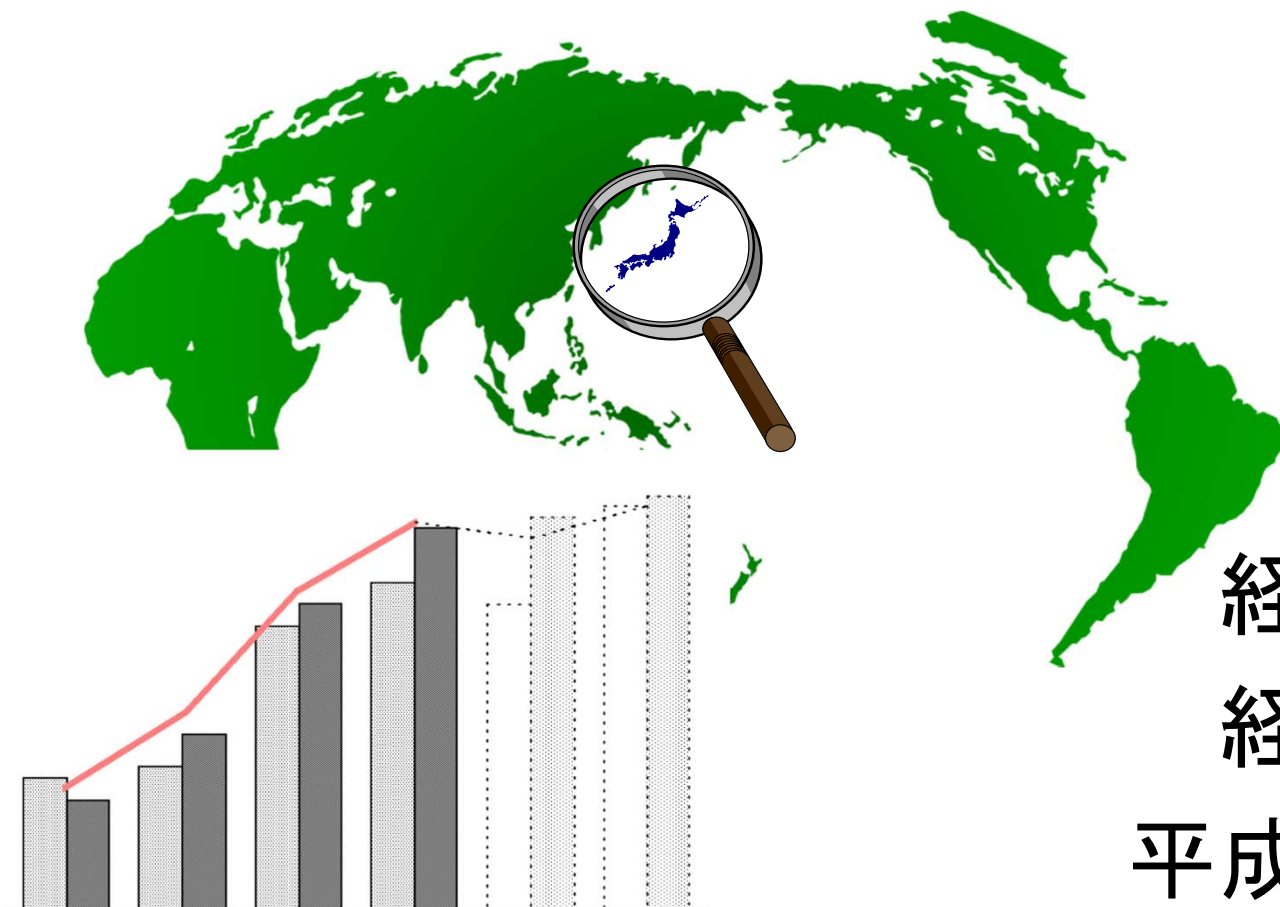


鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた 平成28年4-6月期の産業活動



経済産業省
経済解析室

平成28年9月

本稿における留意事項

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

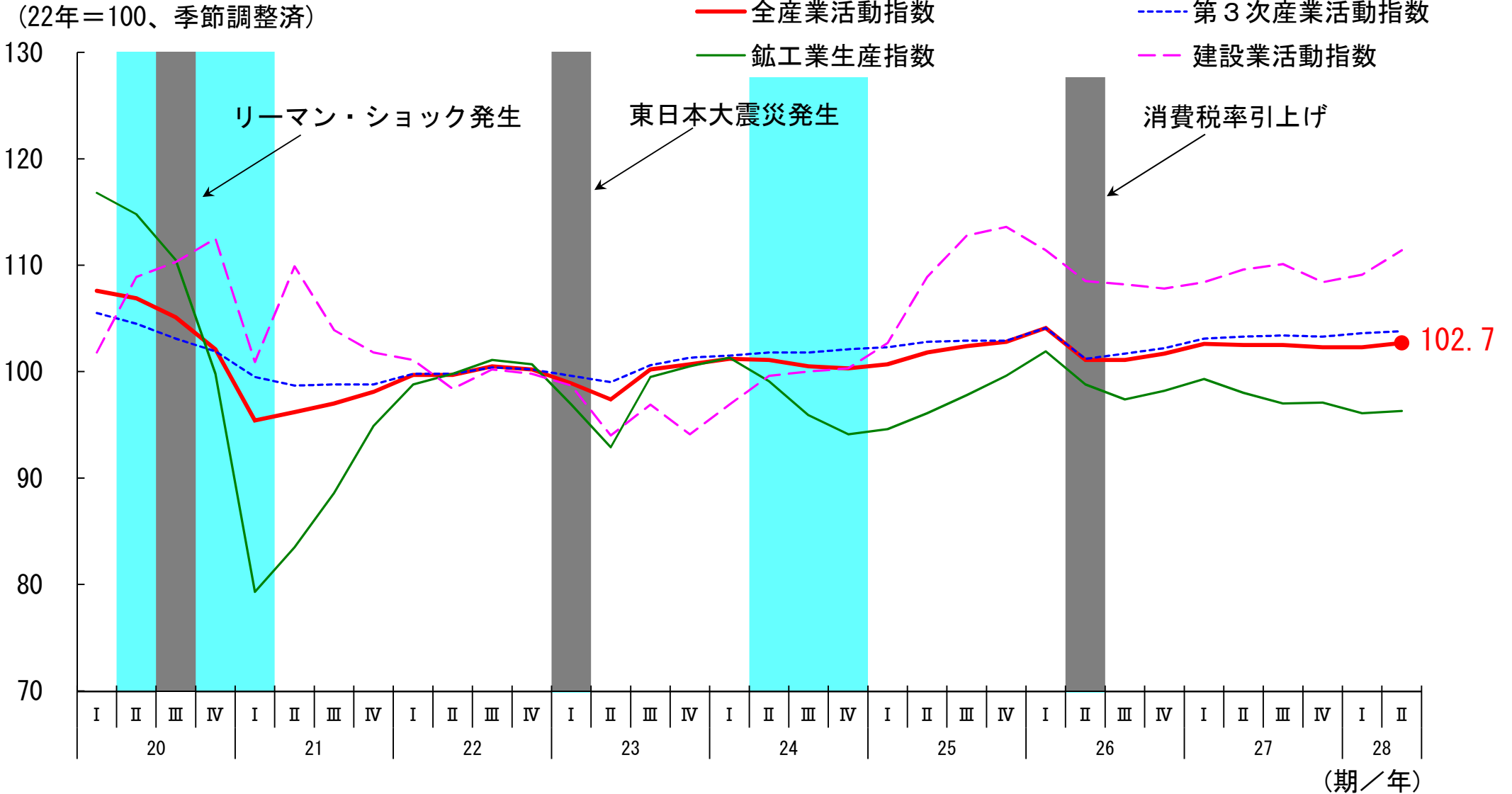
目次

全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	1ページ
鉱工業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	7ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	33ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	52ページ

全産業活動の動向

全産業活動指数の動向

・平成28年4-6月期の全産業活動指数は102.7(前期比0.4%)と5期ぶりの上昇。

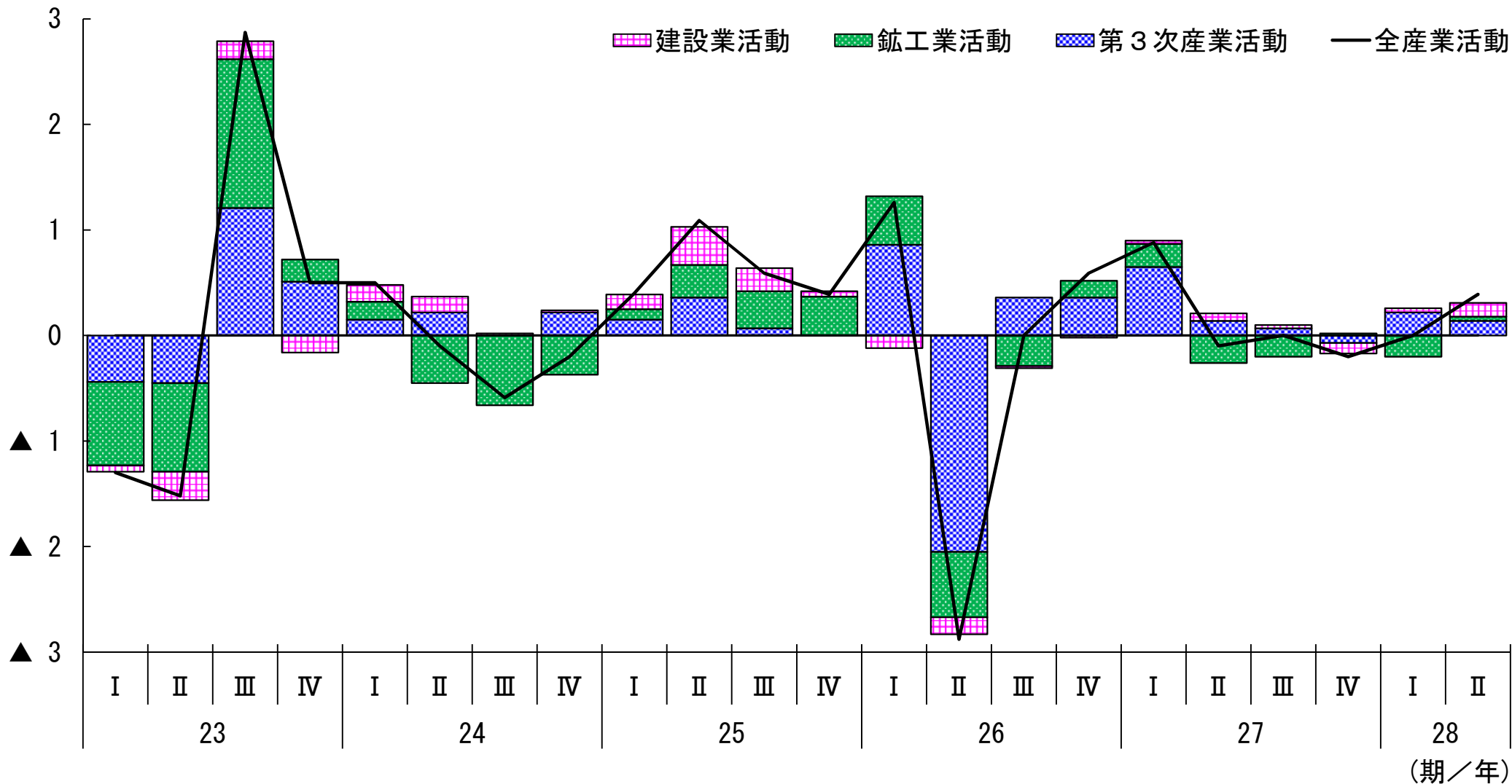


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動指数への産業活動別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の全産業活動指数は第3次産業活動などが上昇したため、前期比0.4%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

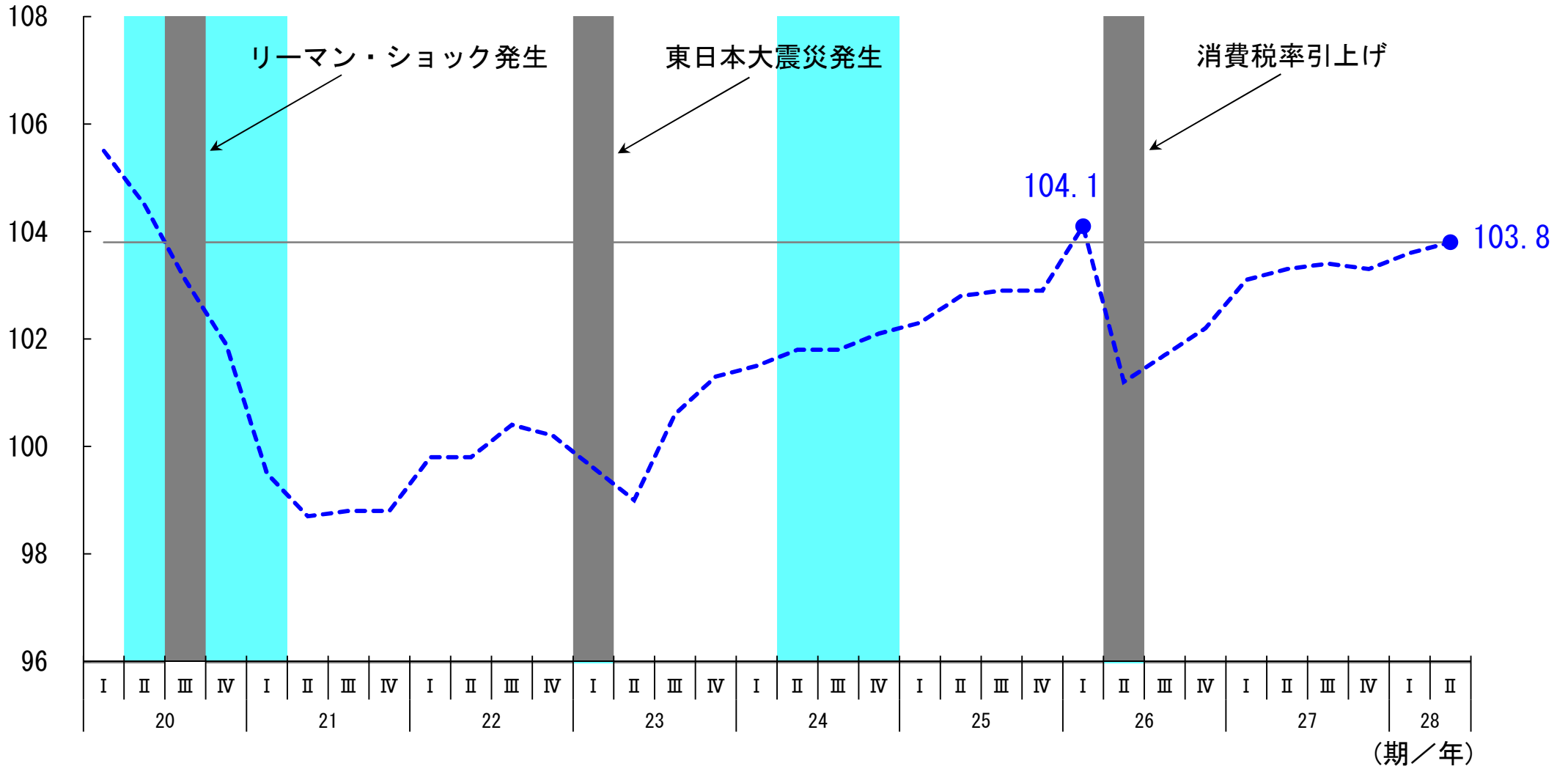


(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数の動向

- 平成28年4-6月期の第3次産業活動指数は103.8(前期比0.2%)と2期連続の上昇。
- 平成26年1-3月期の104.1以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

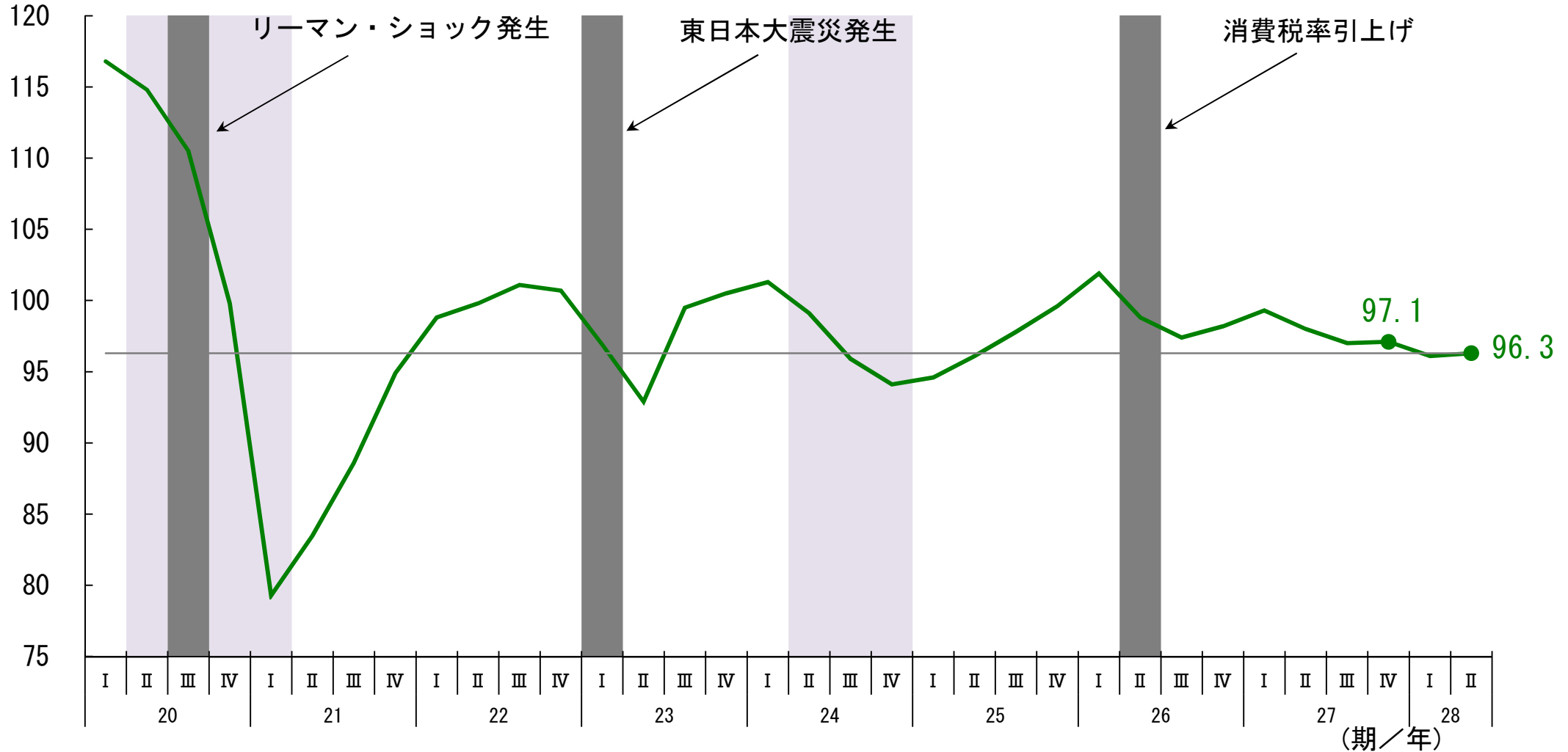


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鋳工業生産指数の動向

- ・平成28年4-6月期の鋳工業生産指数は96.3(前期比0.2%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成27年10-12月期の97.1以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



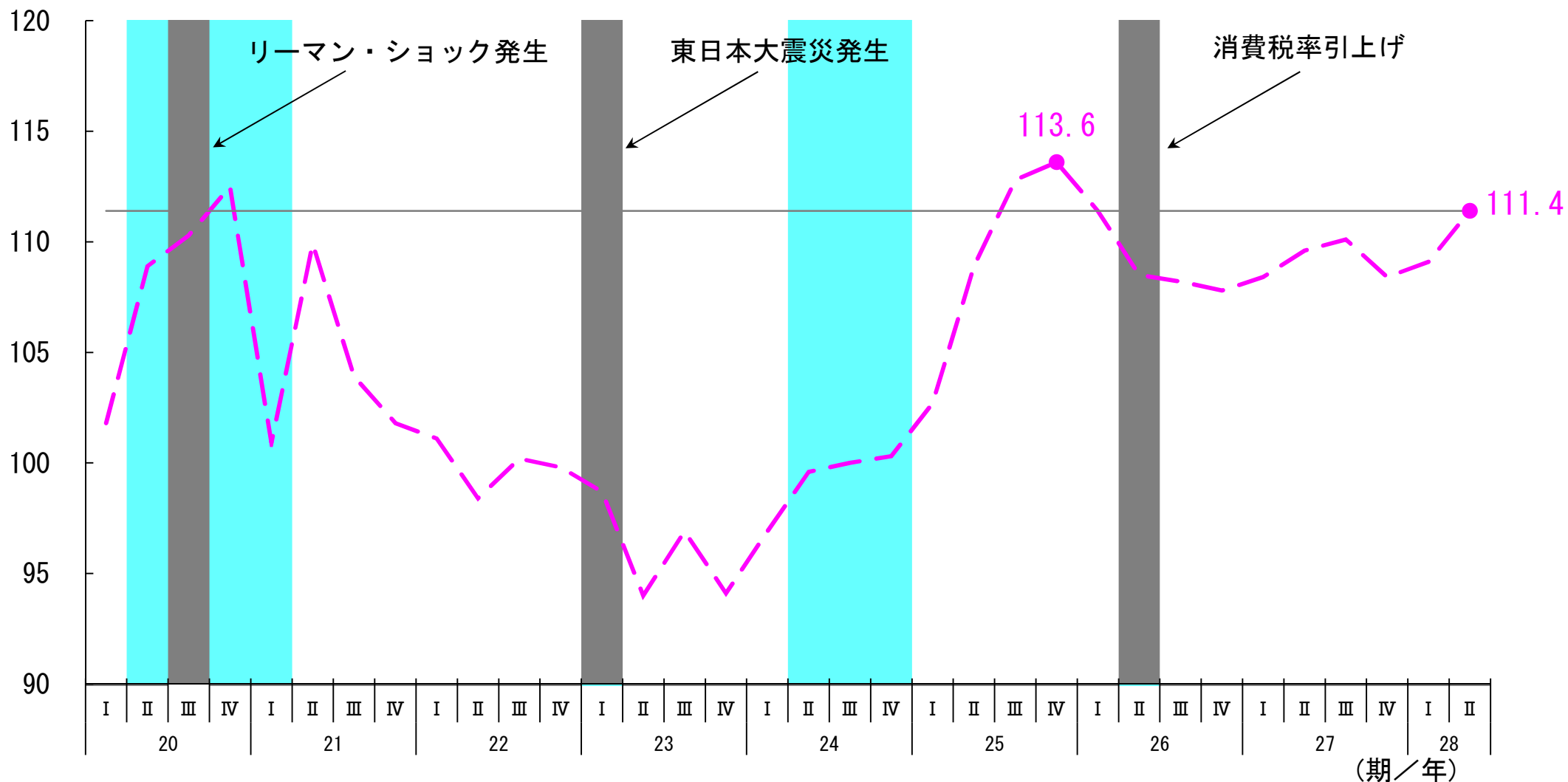
(注) 1. 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

建設業活動指数の動向

- ・平成28年4-6月期の建設業活動指数は111.4(前期比2.1%)と2期連続の上昇。
- ・平成25年10-12月期の113.6以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

鉦工業活動の動向

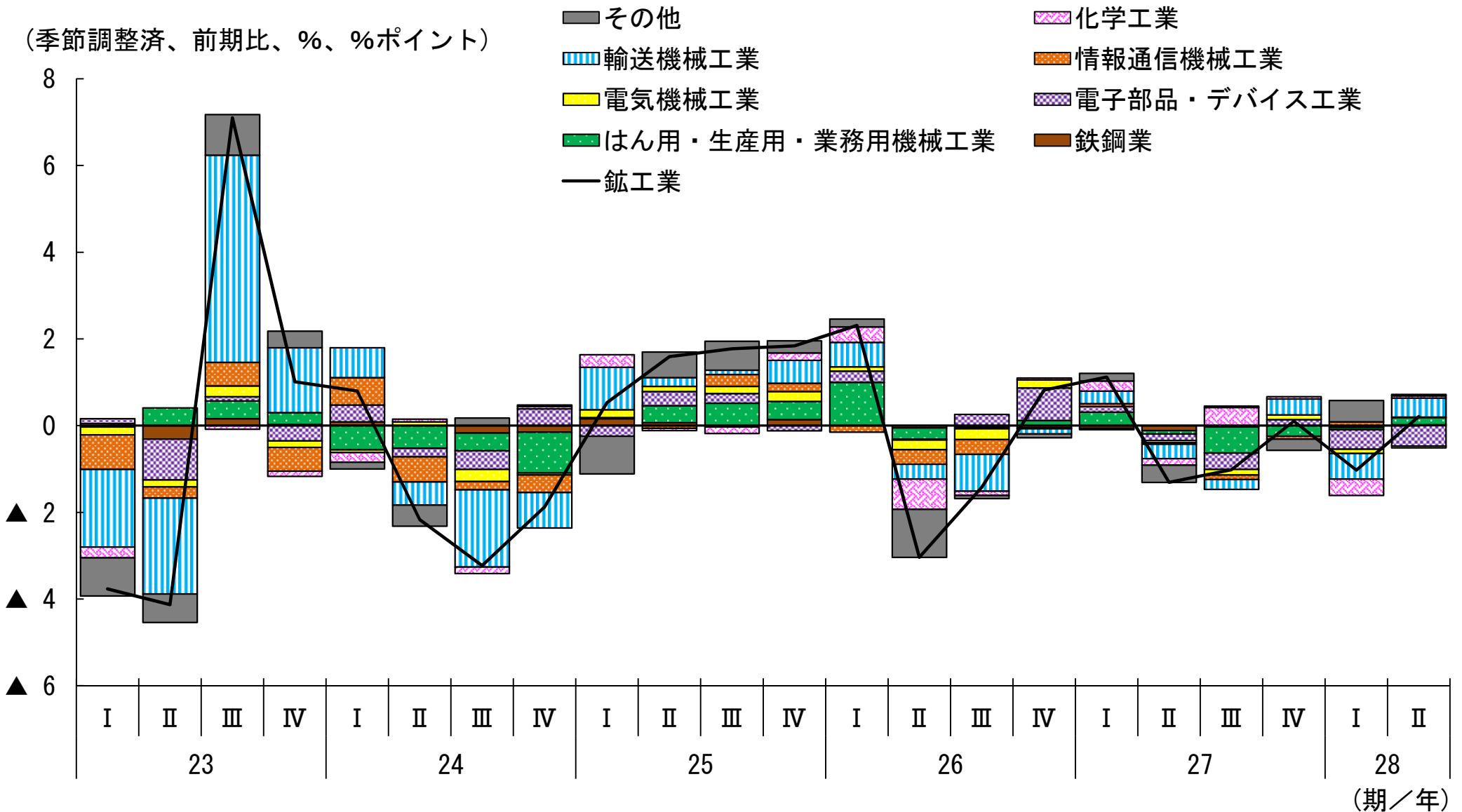
平成28年4-6月期の鉱工業活動の状況

指数名	指数水準	前期比(%)	指数の動き	過去の水準
鉱工業生産指数	96.3	0.2	2期ぶりの上昇	平成27年10-12月期の97.1以来
鉱工業出荷指数	94.9	0.2	2期ぶりの上昇	平成27年10-12月期の96.6以来
輸出向け	97.1	▲0.7	2期ぶりの低下	平成26年4-6月期の96.8以来
国内向け	94.2	0.5	2期ぶりの上昇	平成27年10-12月期の96.6以来
鉱工業総供給指数	97.9	▲0.7	2期連続の低下	平成24年10-12月期の96.8以来
国産	94.4	0.6	2期ぶりの上昇	平成27年10-12月期の96.7以来
輸入	110.9	▲5.4	2期ぶりの低下	平成25年1-3月期の110.6以来
鉱工業在庫指数	113.9	▲1.3	2期ぶりの低下	平成27年10-12月期の112.7以来
鉱工業在庫率指数	116.5	0.2	5期連続の上昇	平成24年10-12月期の117.7以来
製造工業生産能力指数	94.6	▲0.2	2期連続の低下	平成22年基準最低水準
機械工業	95.7	▲0.1	2期連続の低下	平成26年10-12月期の95.6以来
非機械工業	93.0	▲0.4	19期連続の低下	平成22年基準最低水準
製造工業稼働率指数	95.4	▲2.0	2期連続の低下	平成25年1-3月期の95.1以来
機械工業	94.1	▲2.8	2期連続の低下	平成24年10-12月期の92.2以来
非機械工業	97.5	▲0.4	3期連続の低下	平成27年4-6月期の97.4以来

鉱工業生産指数への業種別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の生産指数は電子部品・デバイス工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇したため、前期比0.2%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

平成28年4-6月期の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・業種別)

<全体>

		品目名	前期比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向 に引っ張った3品目	1位	清涼飲料	▲17.7%	156.6%
	2位	半導体・フラットパネル製造装置	16.7%	144.4%
	3位	自動車部品	3.7%	117.3%
鉱工業生産を低下方向 に引っ張った3品目	1位	集積回路	▲6.7%	▲101.7%
	2位	電子部品	▲4.6%	▲87.7%
	3位	建設用金属製品	▲17.8%	▲78.5%

<業種別>

		業種・品目名	前期比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	1位の業種	輸送機械工業	2.3%	210.4%
	品目	自動車部品	3.7%	117.3%
		船舶・同機関	10.4%	61.7%
	2位の業種	食料品・たばこ工業	5.6%	168.8%
	品目	清涼飲料	17.7%	156.6%
		酒類	2.6%	18.9%
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	3位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	1.2%	82.8%
	品目	半導体・フラットパネル製造装置	16.7%	144.4%
		化学機械	74.0%	36.8%
	1位の業種	電子部品・デバイス工業	▲5.7%	▲225.1%
	品目	集積回路	▲6.7%	▲101.7%
		電子部品	▲4.6%	▲87.7%
	2位の業種	金属製品工業	▲3.2%	▲64.8%
	品目	建設用金属製品	▲17.8%	▲78.5%
		暖ちゅう房熱機器	▲1.6%	▲4.9%
	3位の業種	繊維工業	▲2.9%	▲25.7%
品目	炭素繊維	▲17.6%	▲10.9%	
	染色整理	▲3.9%	▲4.3%	

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

平成28年4-6月期の鉱工業生産への財別・業種別の変動寄与

財別分類	解説	財別分類・業種名	前期比	寄与率
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	3.7%	247.8%
		食料品・たばこ工業	6.1%	160.3%
		化学工業	1.9%	61.4%
資本財（除. 輸送機械）	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財（除. 輸送機械）	2.4%	174.1%
		はん用・生産用・業務用機械工業	3.1%	156.3%
		輸送機械工業	2.1%	41.3%
その他用生産財	鉱工業以外の製品の原材料として 投入される製品	その他用生産財	1.3%	26.8%
		その他工業	1.0%	10.4%
		プラスチック製品工業	4.6%	9.2%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	▲ 1.0%	▲ 47.8%
		情報通信機械工業	▲ 3.2%	▲ 16.9%
		電気機械工業	▲ 1.3%	▲ 9.6%
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	▲ 2.2%	▲ 62.0%
		金属製品工業	▲ 5.2%	▲ 62.2%
		プラスチック製品工業	▲ 2.6%	▲ 5.7%
鉱工業用生産財	鉱工業製品の原材料として投入 される製品	鉱工業用生産財	▲ 1.1%	▲ 253.2%
		電子部品・デバイス工業	▲ 5.8%	▲ 226.3%
		化学工業	▲ 2.3%	▲ 62.4%

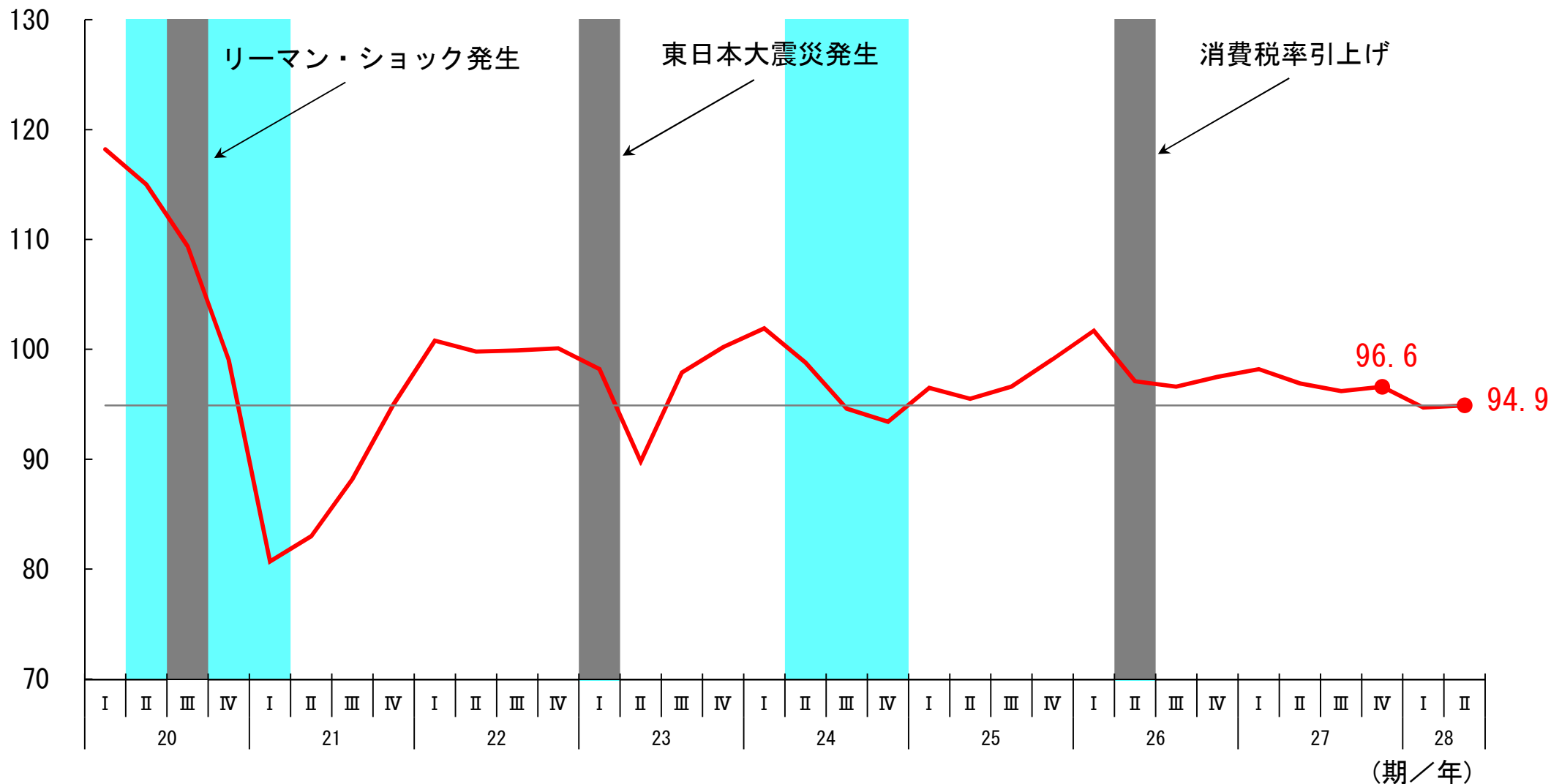
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鋳工業出荷指数の動向

- ・平成28年4-6月期の鋳工業出荷指数は94.9(前期比0.2%)と2期ぶりの上昇。
- ・平成27年10-12月期の96.6以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

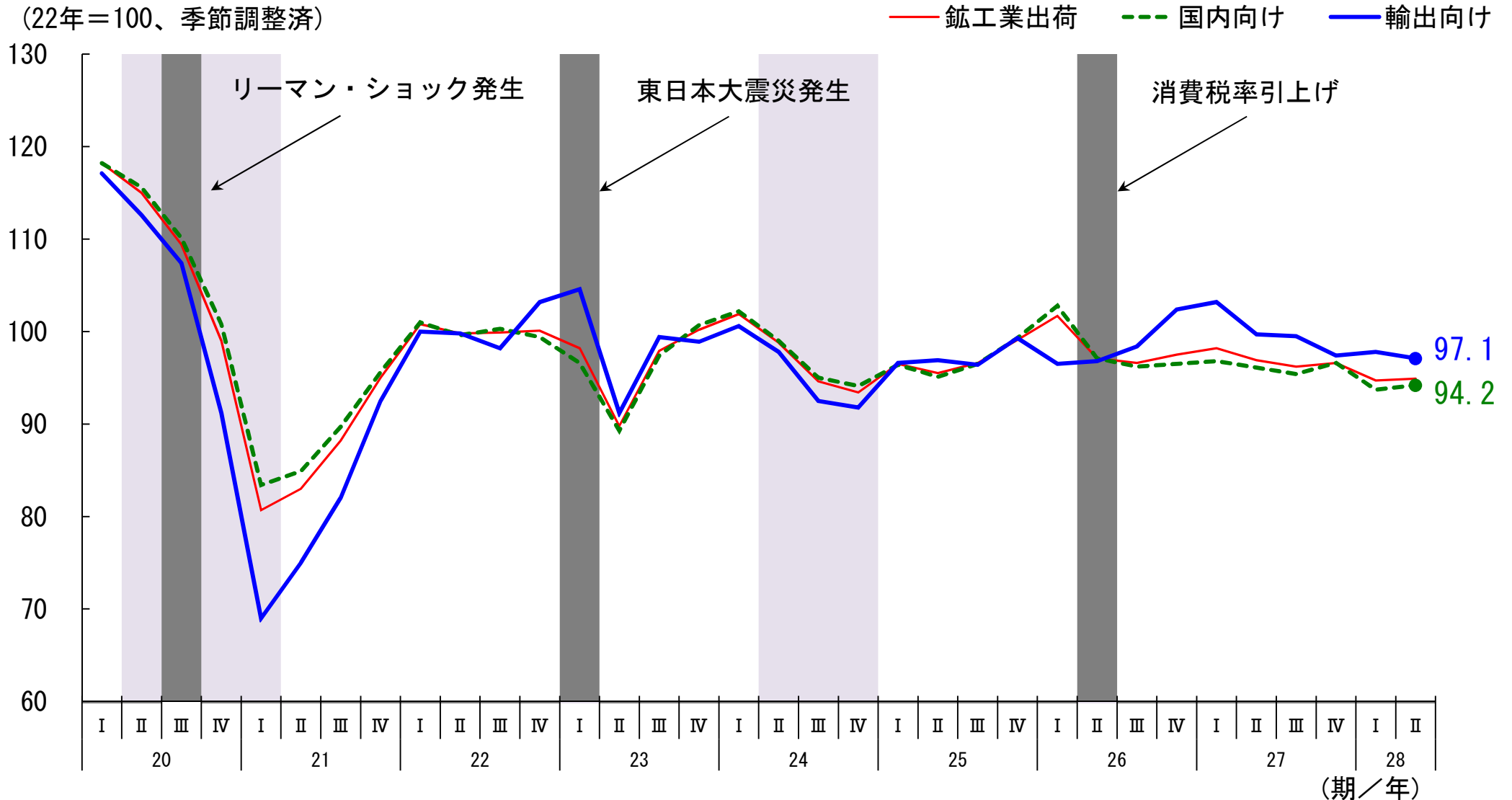


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

国内向け／輸出向け出荷の動向

・平成28年4-6月期の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは94.2(前期比0.5%)と2期ぶりの上昇、輸出向けは97.1(前期比▲0.7%)と2期ぶりの低下。



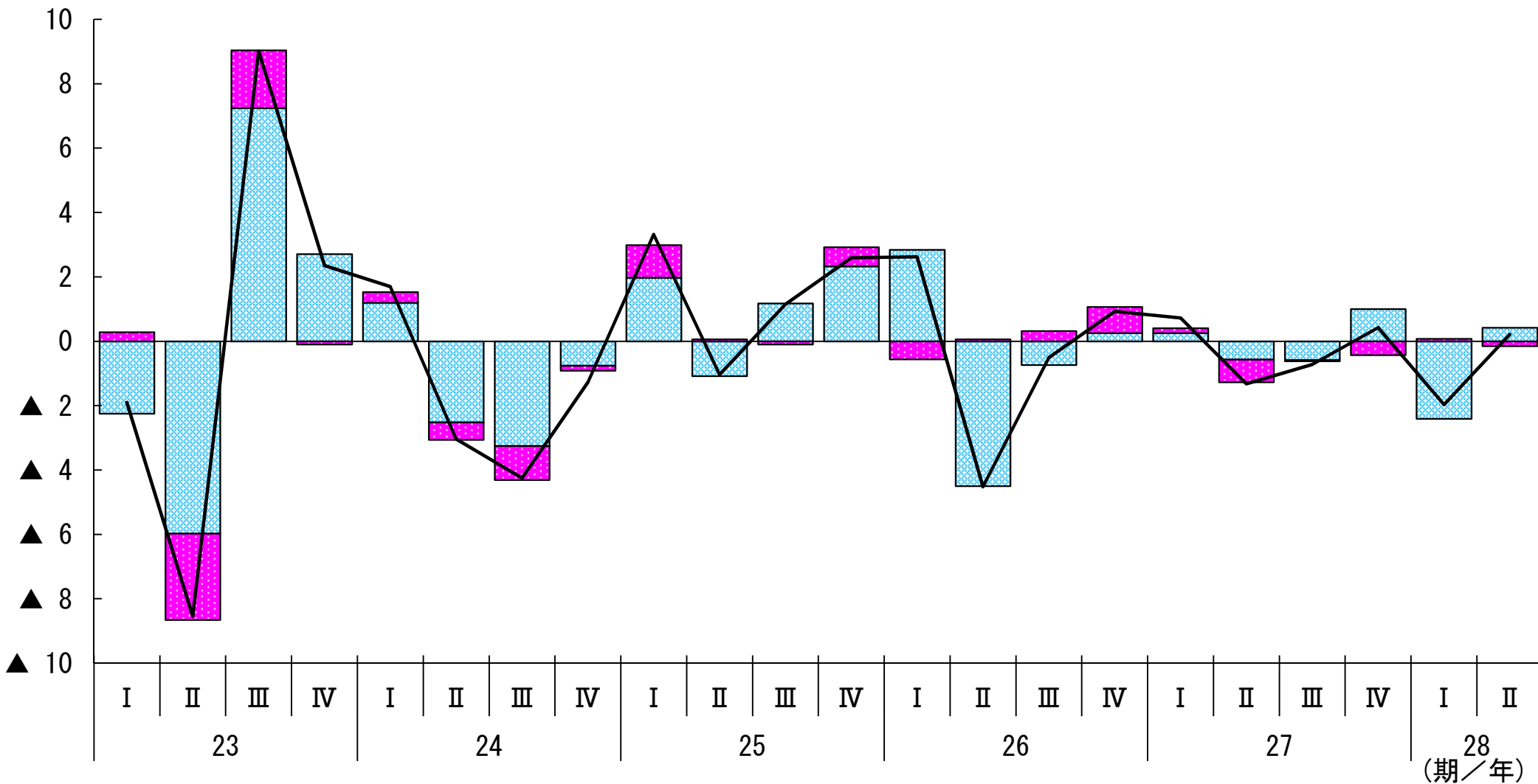
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鋳工業出荷への国内向け／輸出向け別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の鋳工業出荷は、輸出向けは低下したものの、国内向けは上昇したため、前期比0.2%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

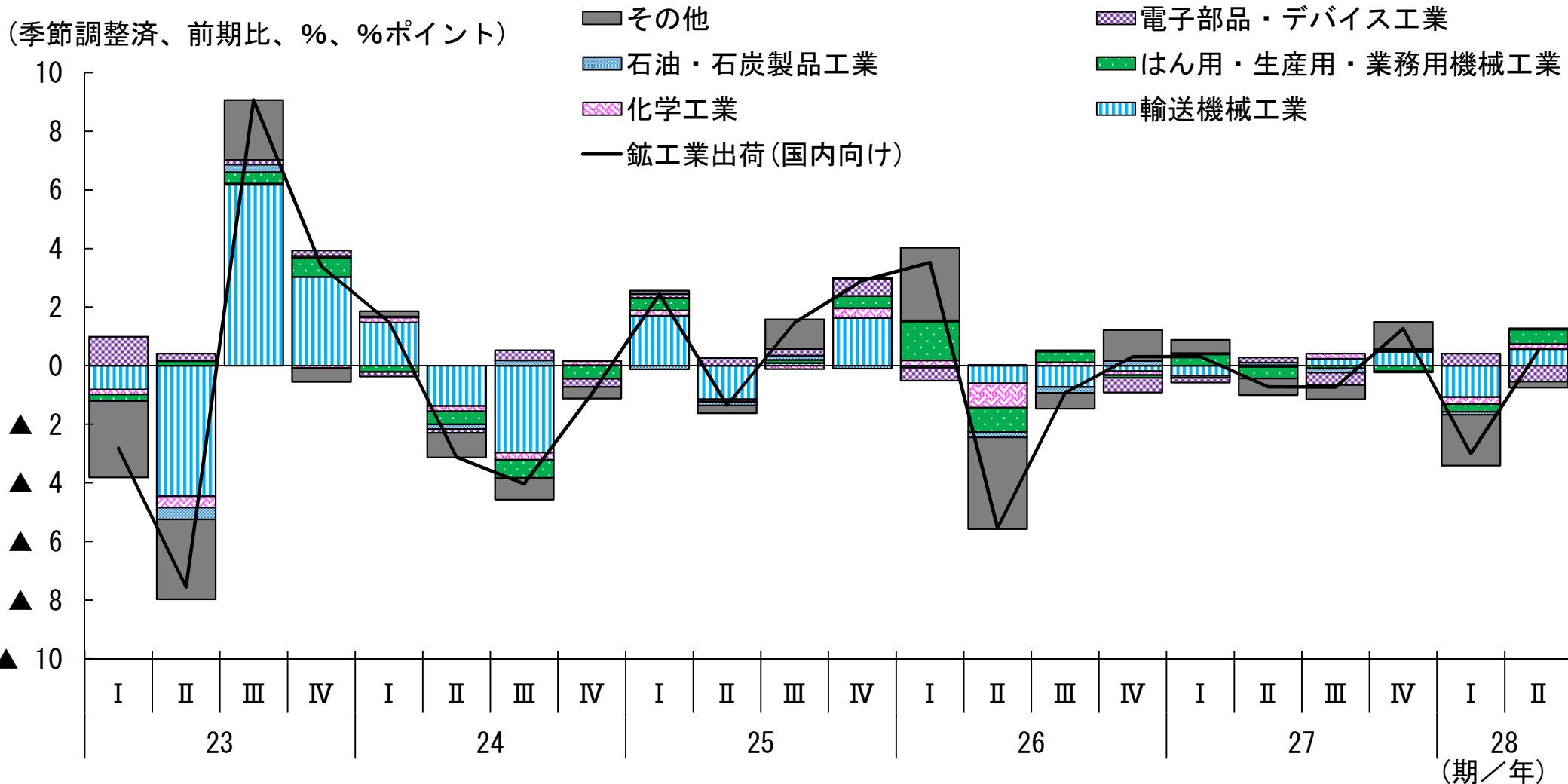
■ 輸出向け ■ 国内向け — 鋳工業出荷



(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷への業種別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の国内向け出荷を、主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。



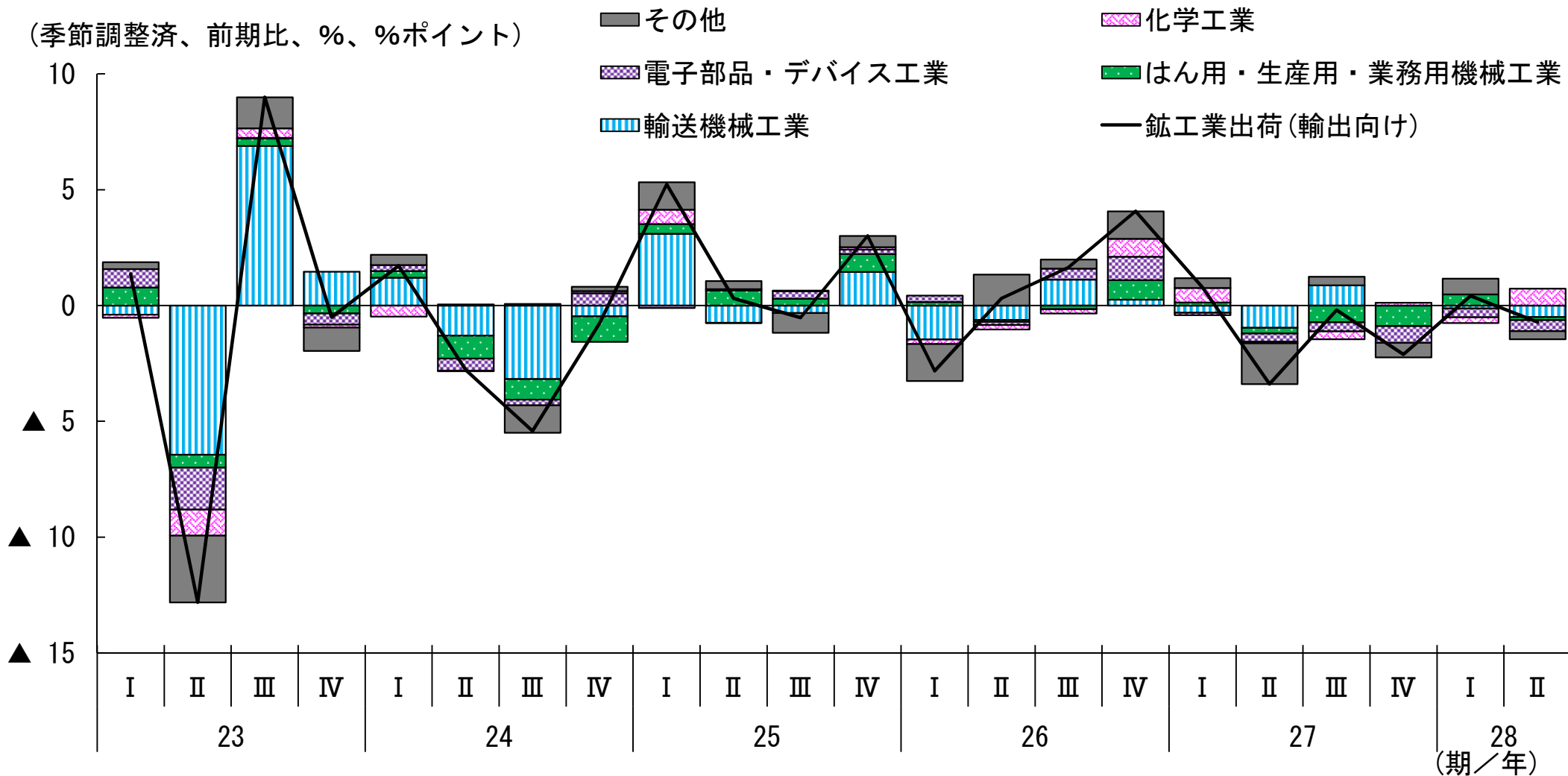
(注) 主要業種とは、国内向け出荷(ウェイト8028.51)のうち、ウェイトが大きい5業種を選定。

具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウェイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷への業種別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の輸出向け出荷を、主要業種別にみると、化学工業が上昇したものの、輸送機械工業などが低下。



(注) 主要業種とは、輸出向け出荷(ウェイト1971.49)のうち、ウェイトが大きい業種(上位4業種)を選定。

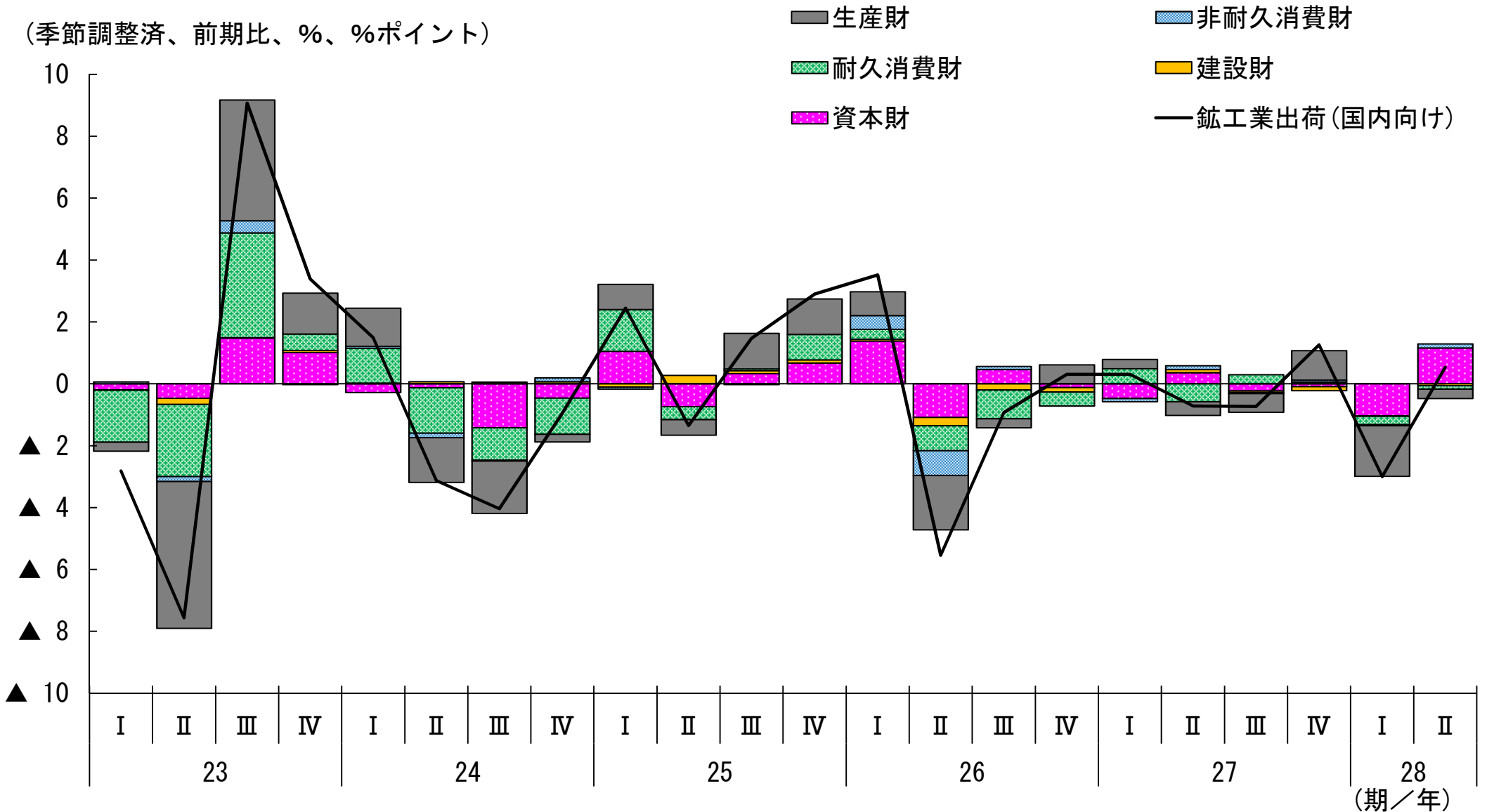
具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウェイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷への財別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の国内向け出荷を、財別にみると、生産財などが低下したものの、資本財などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

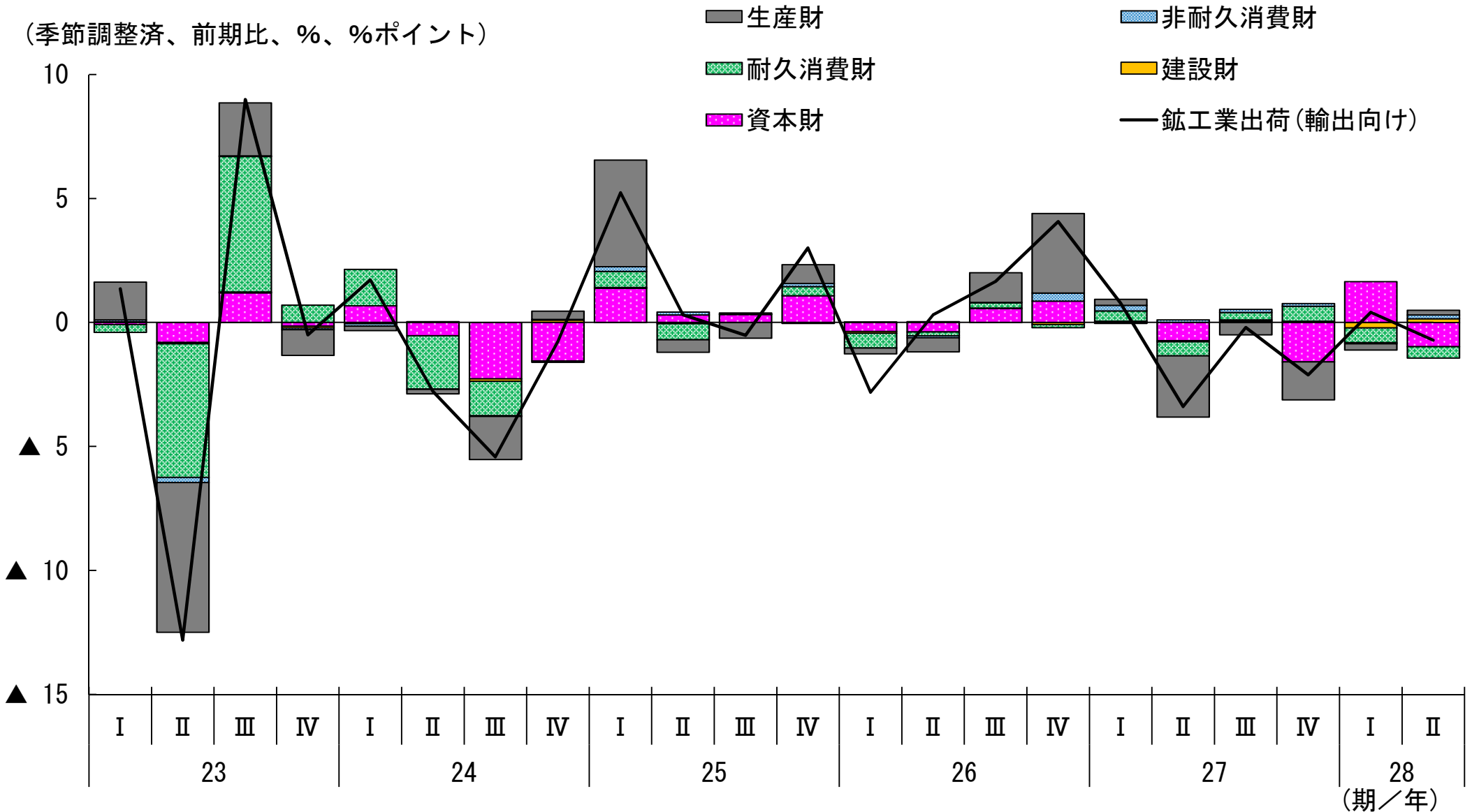


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷への財別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の輸出向け出荷を、財別にみると、生産財などが上昇したものの、資本財などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

平成28年4-6月期の国内向け出荷への財別・業種別の変動寄与

財別分類	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業	0.5	200.7
資本財	6.5	435.2
はん用・生産用・業務用機械工業	6.6	225.3
輸送機械工業	8.5	151.3
非耐久消費財	0.9	50.4
化学工業	2.9	50.5
パルプ・紙・紙加工品工業	1.8	1.6
その他用生産財	0.2	4.5
プラスチック製品工業	4.4	6.6
その他工業	1.5	5.6
建設財	▲ 0.9	▲ 22.9
金属製品工業	▲ 5.1	▲ 55.2
プラスチック製品工業	▲ 1.8	▲ 2.2
耐久消費財	▲ 0.9	▲ 43.0
情報通信機械工業	▲ 5.2	▲ 29.4
電気機械工業	▲ 2.3	▲ 10.8
鉱工業用生産財	▲ 0.5	▲ 84.7
電子部品・デバイス工業	▲ 10.4	▲ 278.2
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 3.2	▲ 27.4

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる。

(注)試算値。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

平成28年4-6月期の輸出向け出荷への財別・業種別の変動寄与

財別分類	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業	▲ 0.7	▲ 69.0
資本財	▲ 4.7	▲ 93.9
輸送機械工業	▲ 8.6	▲ 51.9
非鉄金属工業	▲ 47.5	▲ 19.7
耐久消費財	▲ 3.5	▲ 44.3
輸送機械工業	▲ 3.4	▲ 36.0
情報通信機械工業	▲ 11.6	▲ 10.8
その他用生産財	▲ 7.2	▲ 26.3
石油・石炭製品工業	▲ 15.2	▲ 32.0
電子部品・デバイス工業	▲ 35.4	▲ 1.6
非耐久消費財	4.5	14.2
化学工業	3.0	4.7
石油・石炭製品工業	3.4	1.3
建設財	8.8	15.3
金属製品工業	43.8	7.3
鉄鋼業	11.5	3.8
鉱工業用生産財	0.7	39.4
輸送機械工業	6.3	64.4
化学工業	8.7	62.9

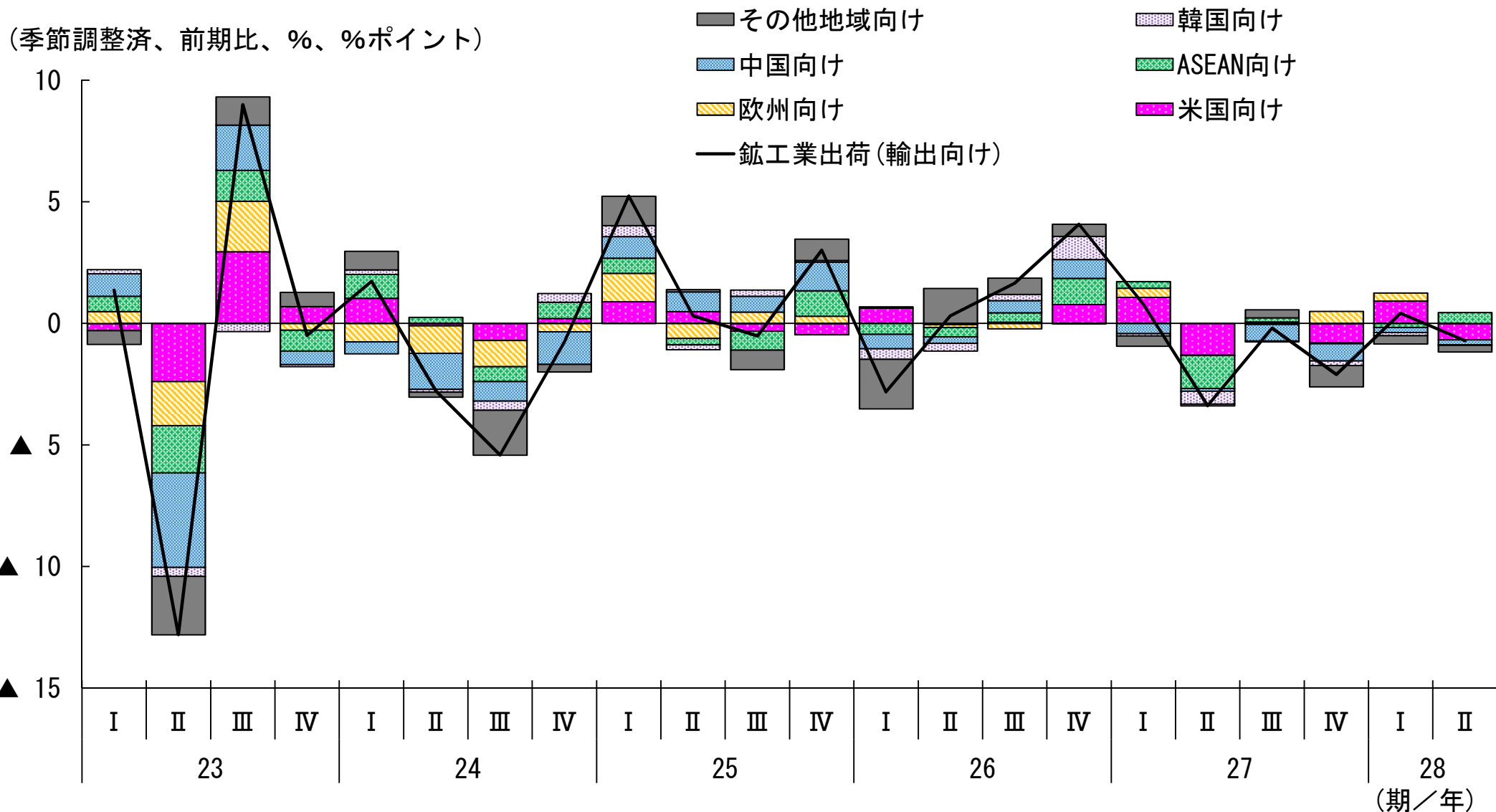
寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる。

(注)試算値。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷への地域別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の輸出向け出荷を、地域別にみると、ASEAN向けが上昇したものの、米国向けなどが低下。

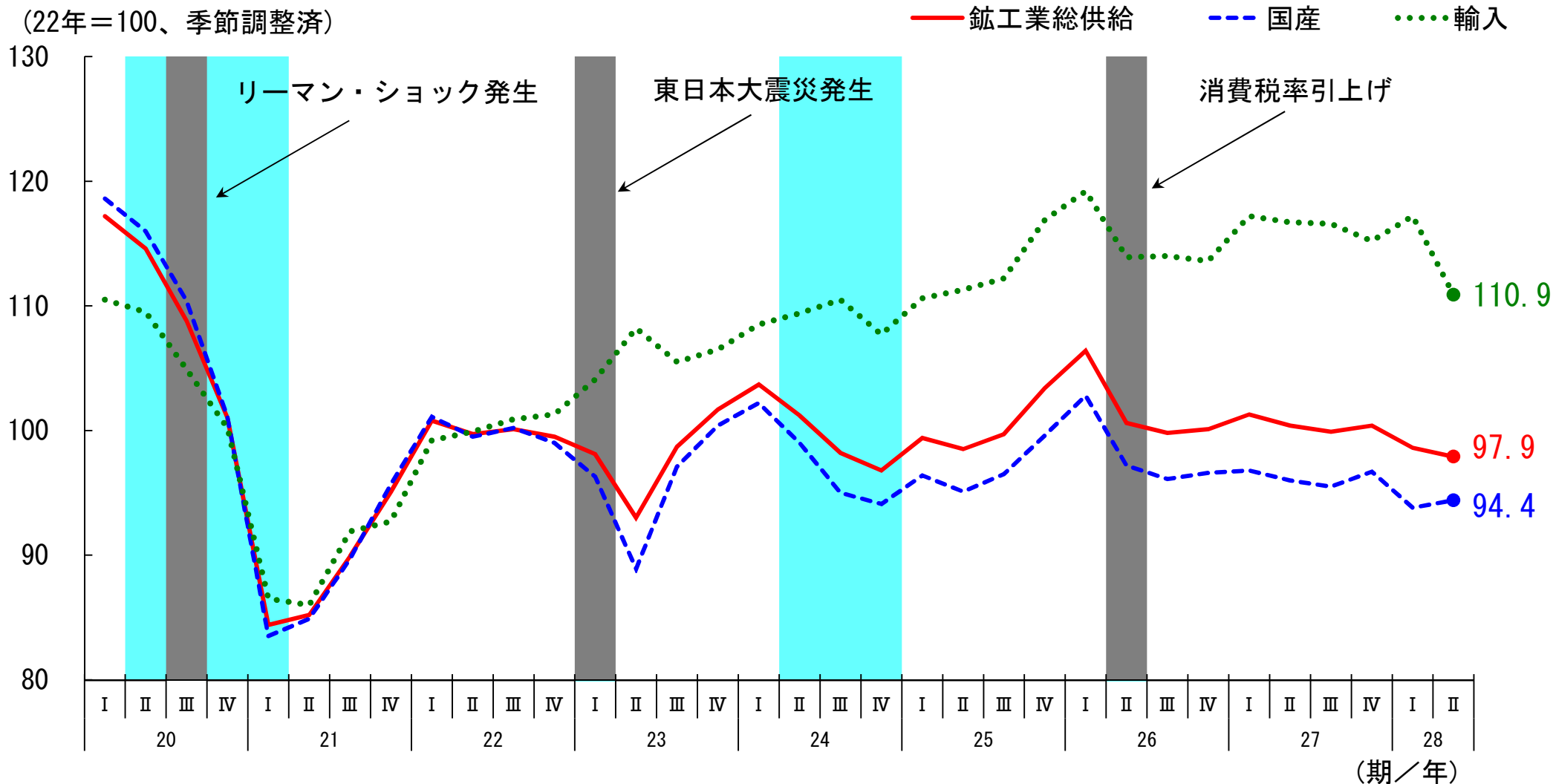


(注) 試算値。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鉍工業総供給指数の動向

- ・平成28年4-6月期の鉍工業総供給指数は97.9(前期比▲0.7%)と2期連続の低下。
- ・内訳をみると、国産は94.4(前期比0.6%)と2期ぶりの上昇、輸入は110.9(前期比▲5.4%)と2期ぶりの低下。

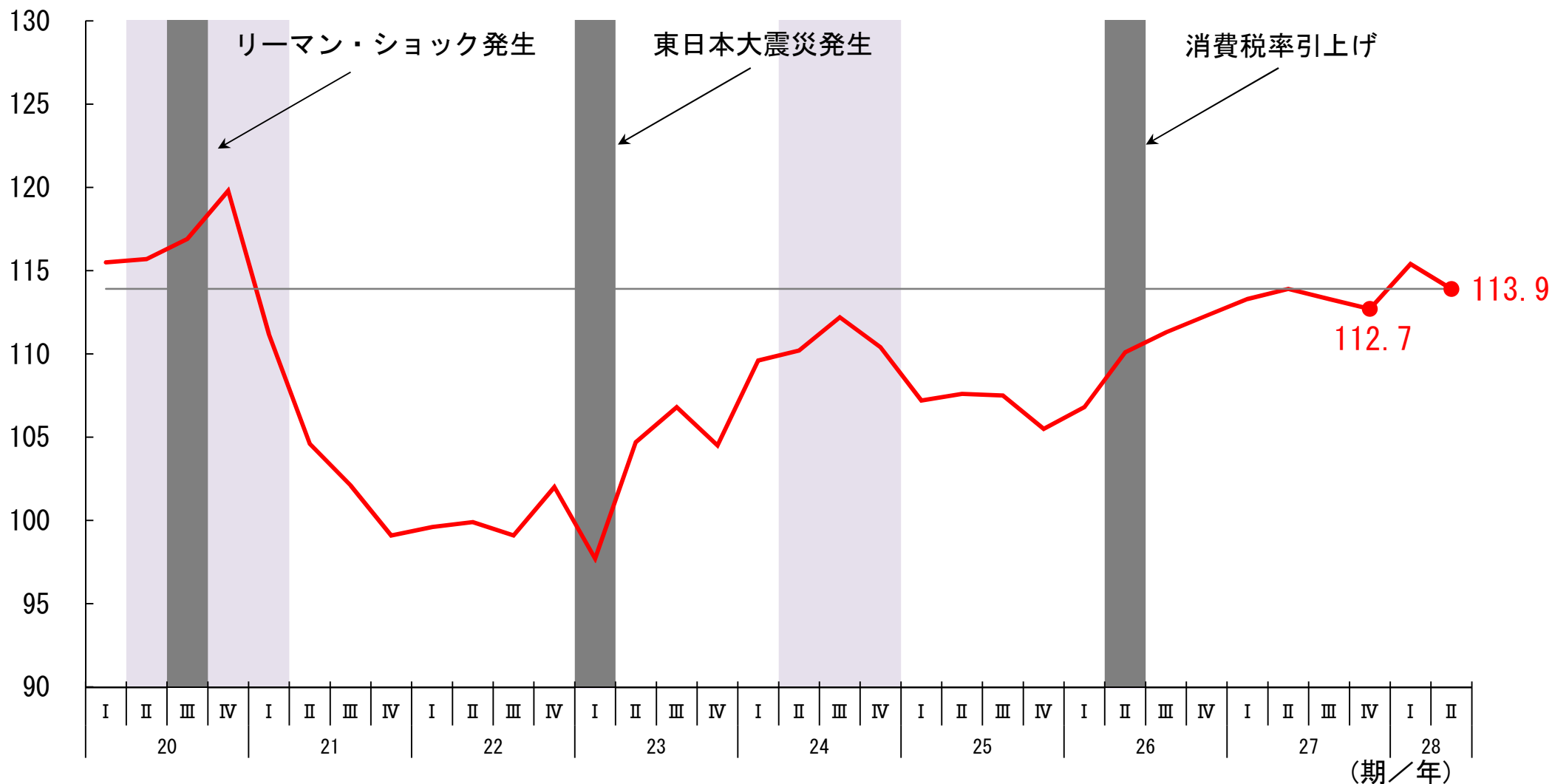


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「鉍工業総供給表」より作成。

鉱工業在庫指数の動向

- 平成28年4-6月期の在庫指数は113.9(前期比▲1.3%)と2期ぶりの低下。
- 平成27年10-12月期の112.7以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



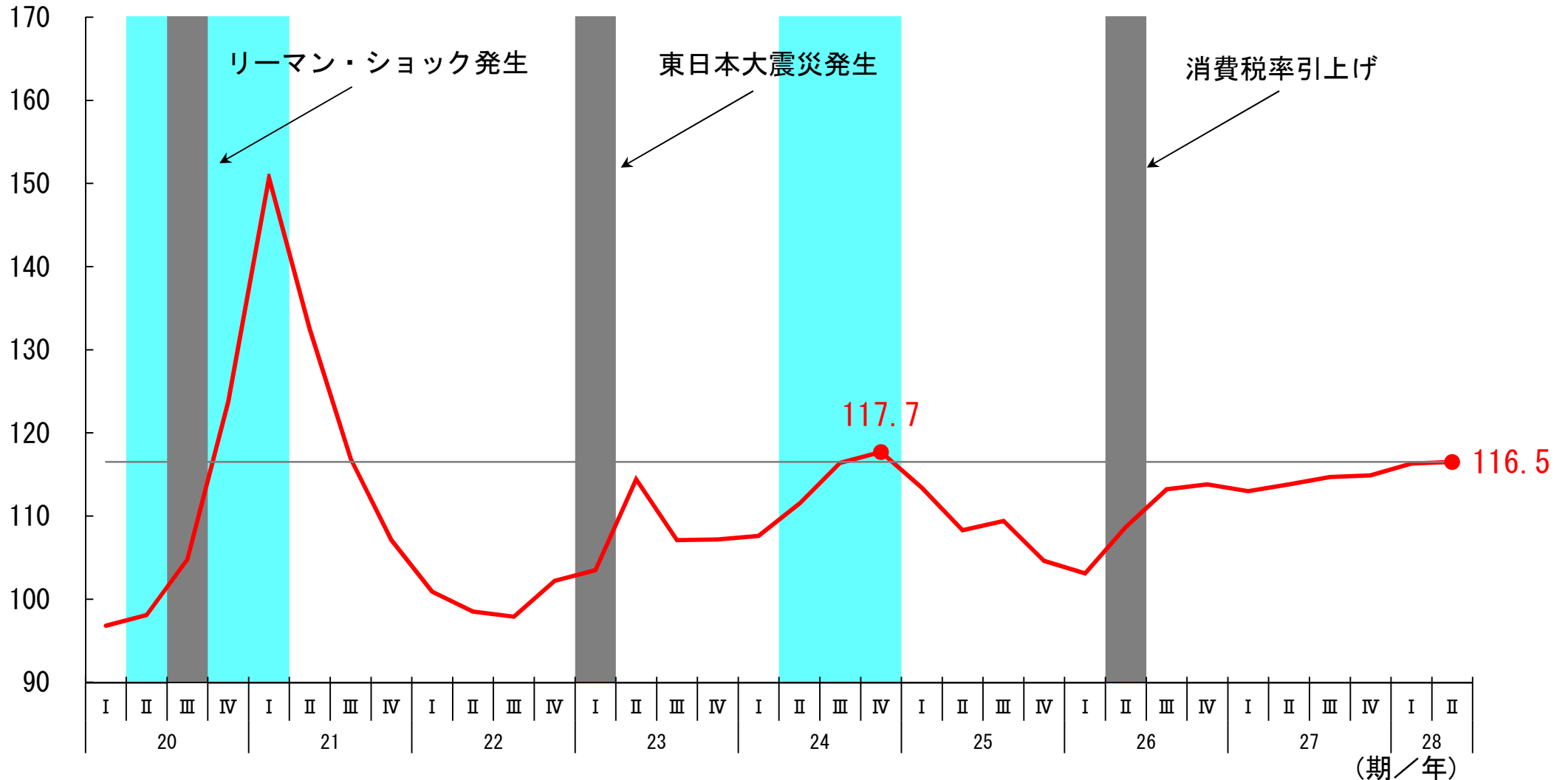
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鋳工業在庫率指数の動向

- ・平成28年4-6月期の在庫率指数は116.5(前期比0.2%)と5期連続の上昇。
- ・平成24年10-12月期の117.7以来の指数水準。

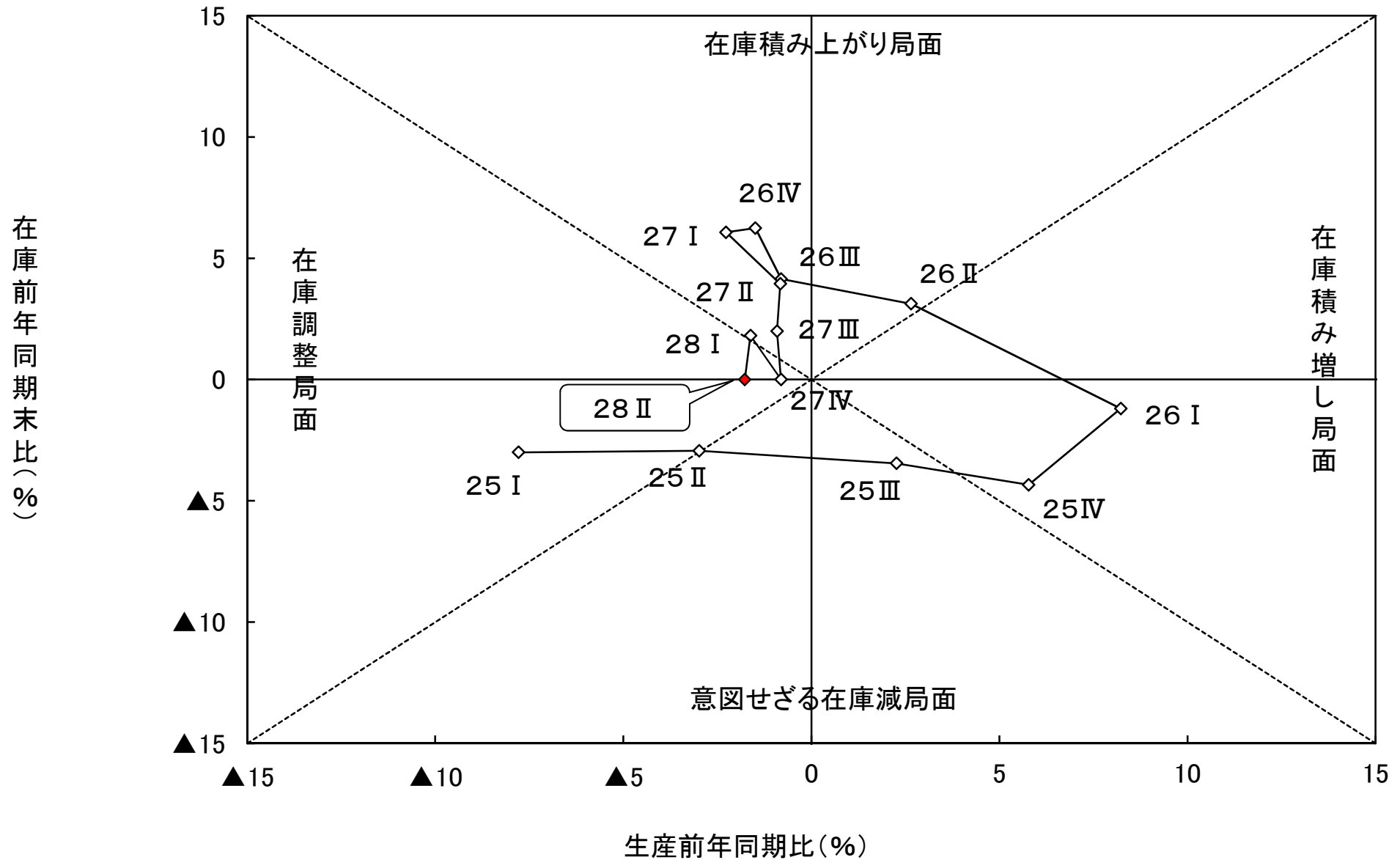
(22年=100、季節調整済)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

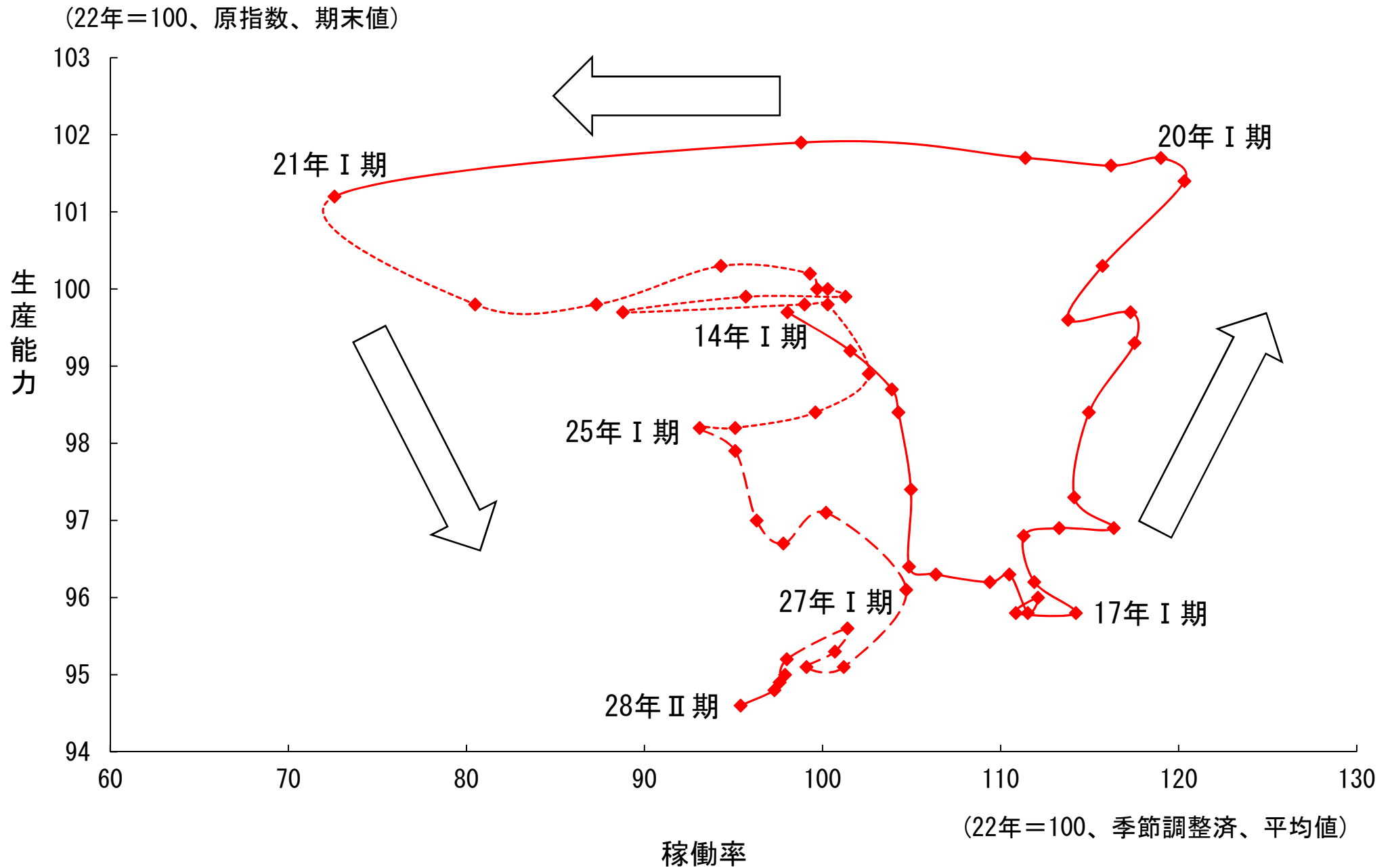
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業の在庫循環図



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

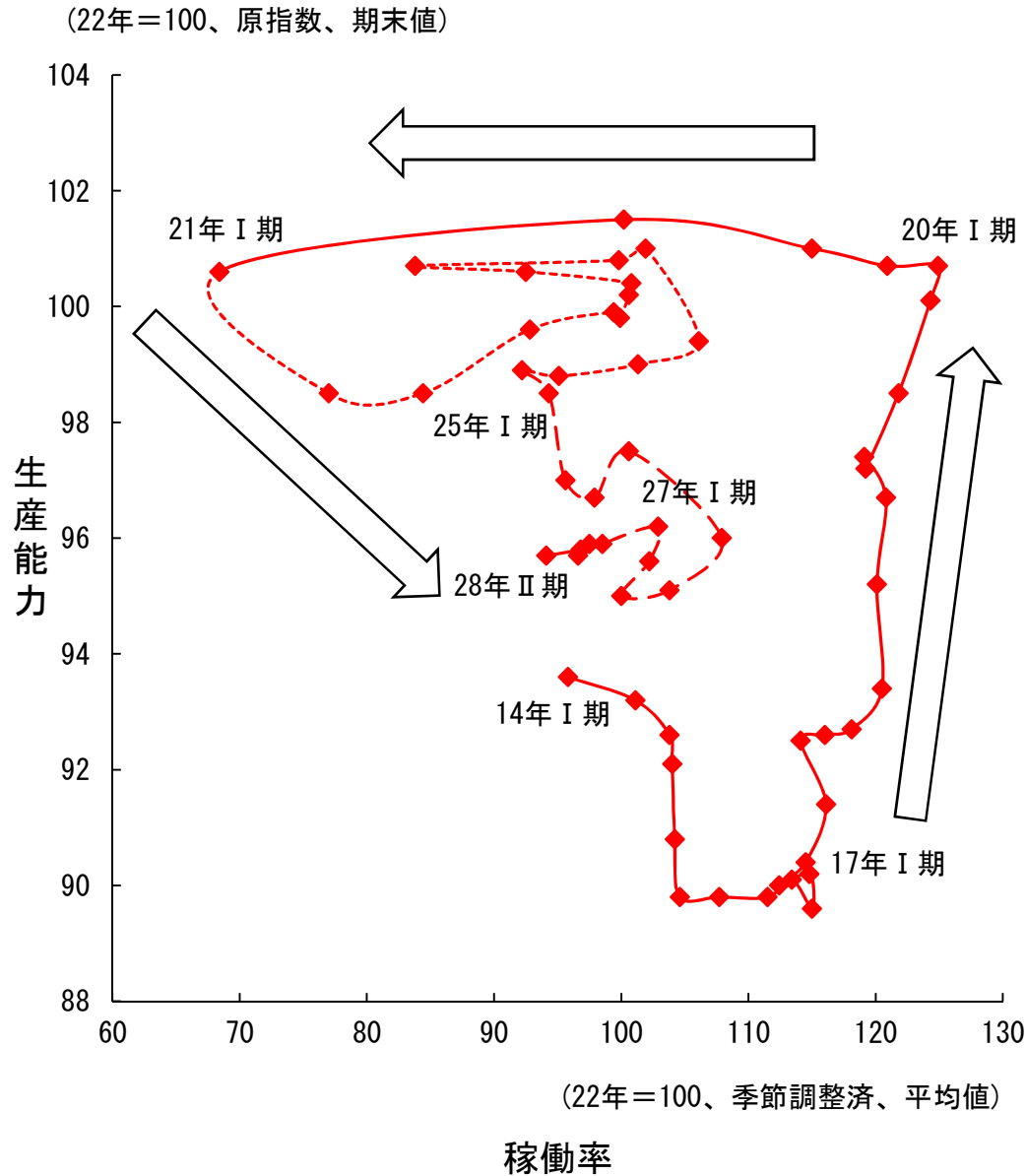
稼働率と生産能力の循環図(製造工業)



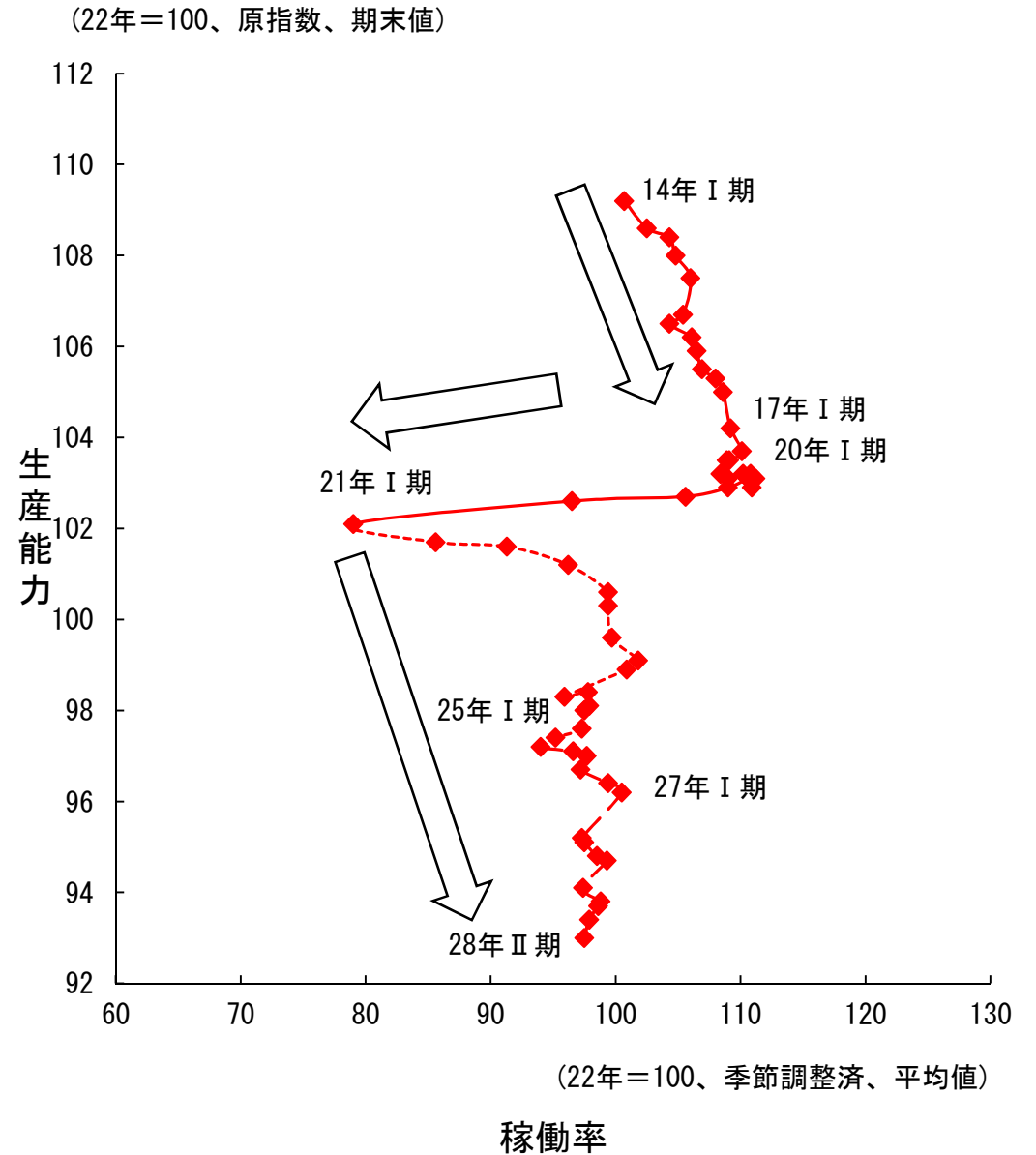
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

稼働率と生産能力の循環図(機械工業、非機械工業)

機械工業



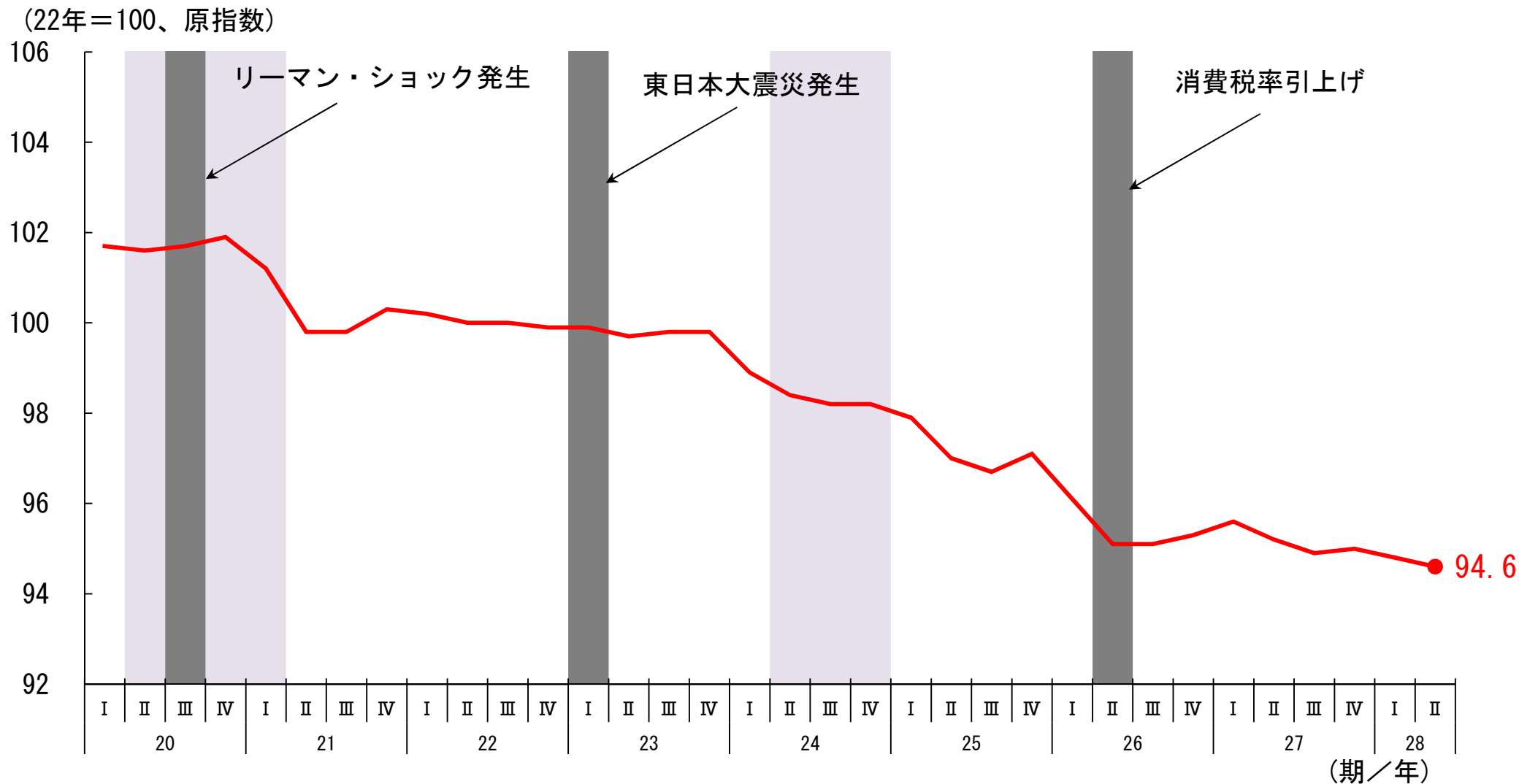
非機械工業



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

製造工業生産能力指数の動向

・平成28年4-6月期の製造工業生産能力指数は94.6(前期比▲0.2%)と2期連続の低下。



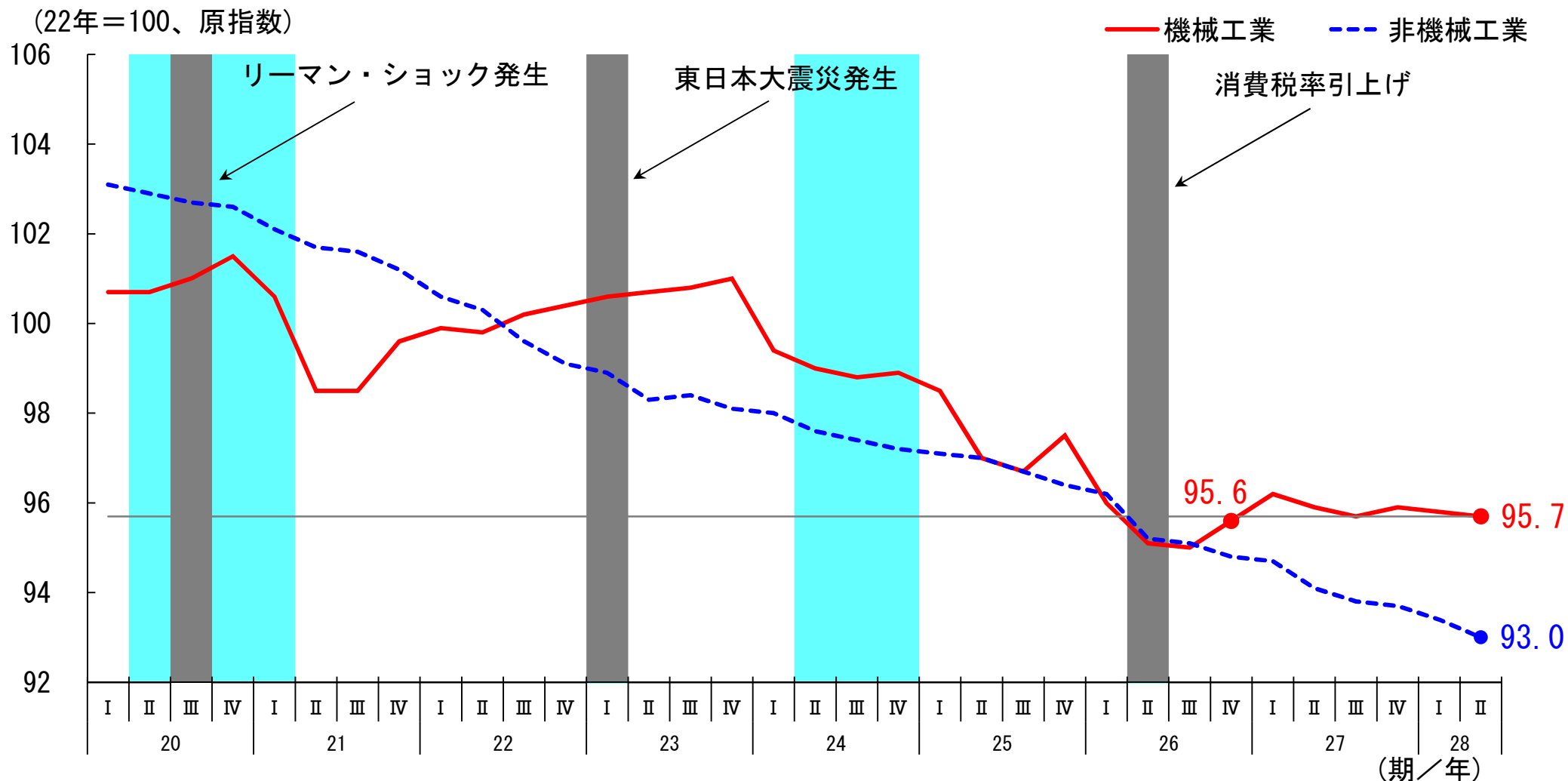
(注)1. 製造工業生産能力指数とは、月々の製造工業の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。

2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

機械工業と非機械工業の生産能力指数の動向

- 平成28年4-6月期の機械工業の生産能力指数は95.7(前期比▲0.1%)と2期連続の低下。平成26年10-12月期の95.6以来の指数水準。
- 非機械工業の生産能力指数は93.0(前期比▲0.4%)と19期連続の低下。



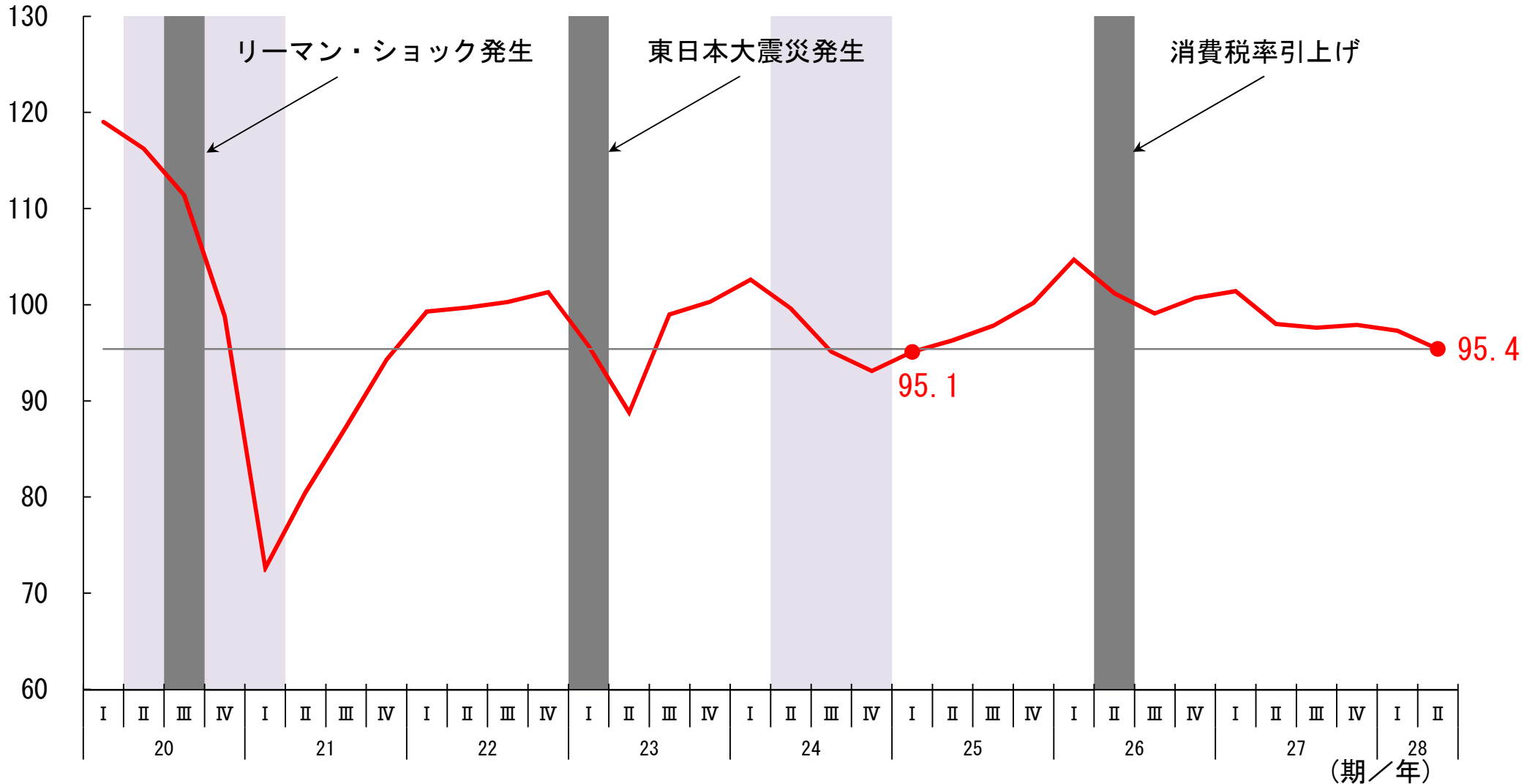
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面

(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

製造工業稼働率指数の動向

- ・平成28年4-6月期の製造工業稼働率指数は95.4(前期比▲2.0%)と2期連続の低下。
- ・平成25年1-3月期の95.1以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



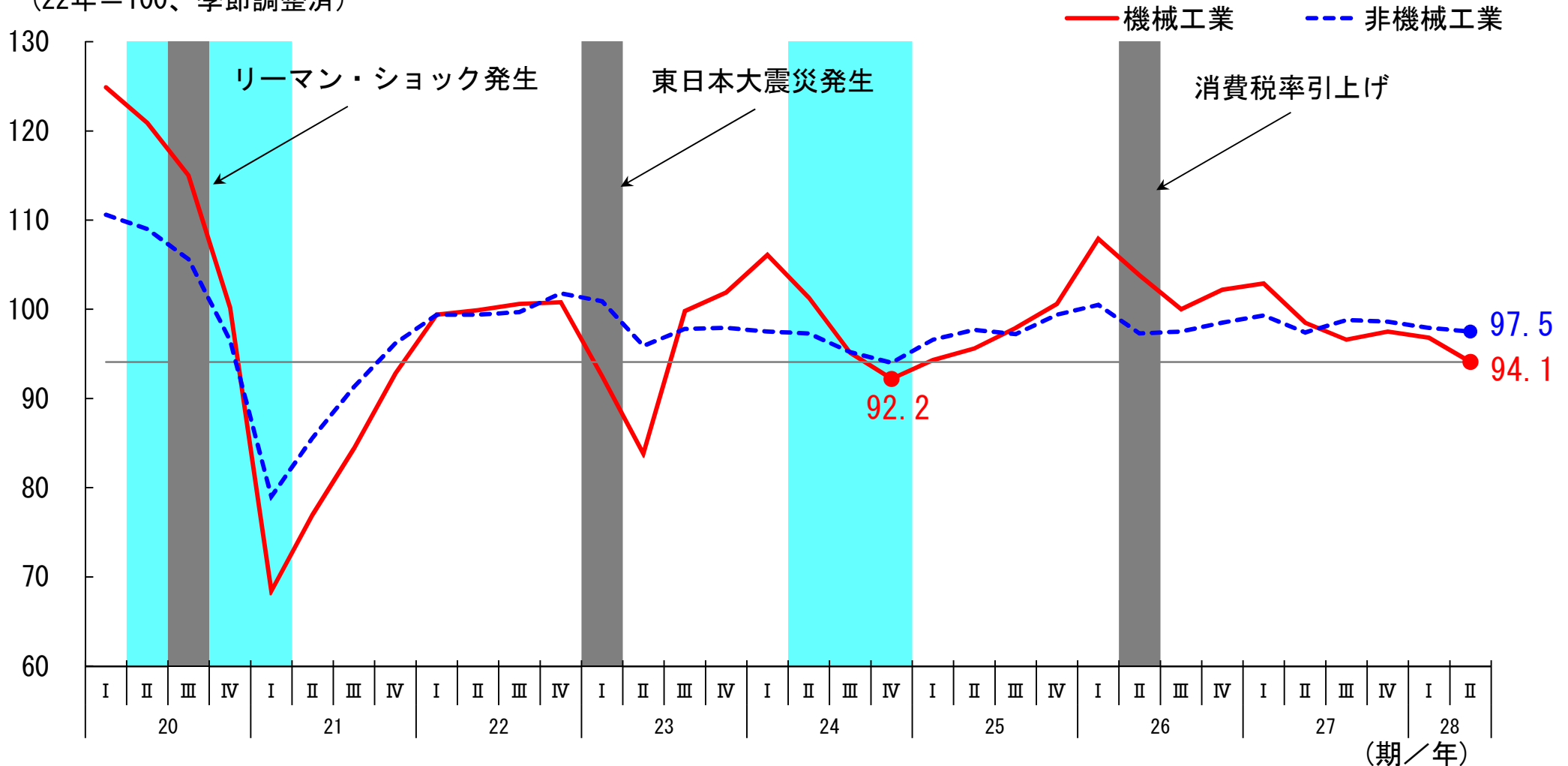
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面

(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

機械工業と非機械工業の稼働率指数の動向

- 平成28年4-6月期の機械工業の稼働率指数は94.1(前期比▲2.8%)と2期連続の低下。平成24年10-12月期の92.2以来の指数水準。
- 非機械工業の稼働率指数は97.5(前期比▲0.4%)と3期連続の低下。

(22年=100、季節調整済)



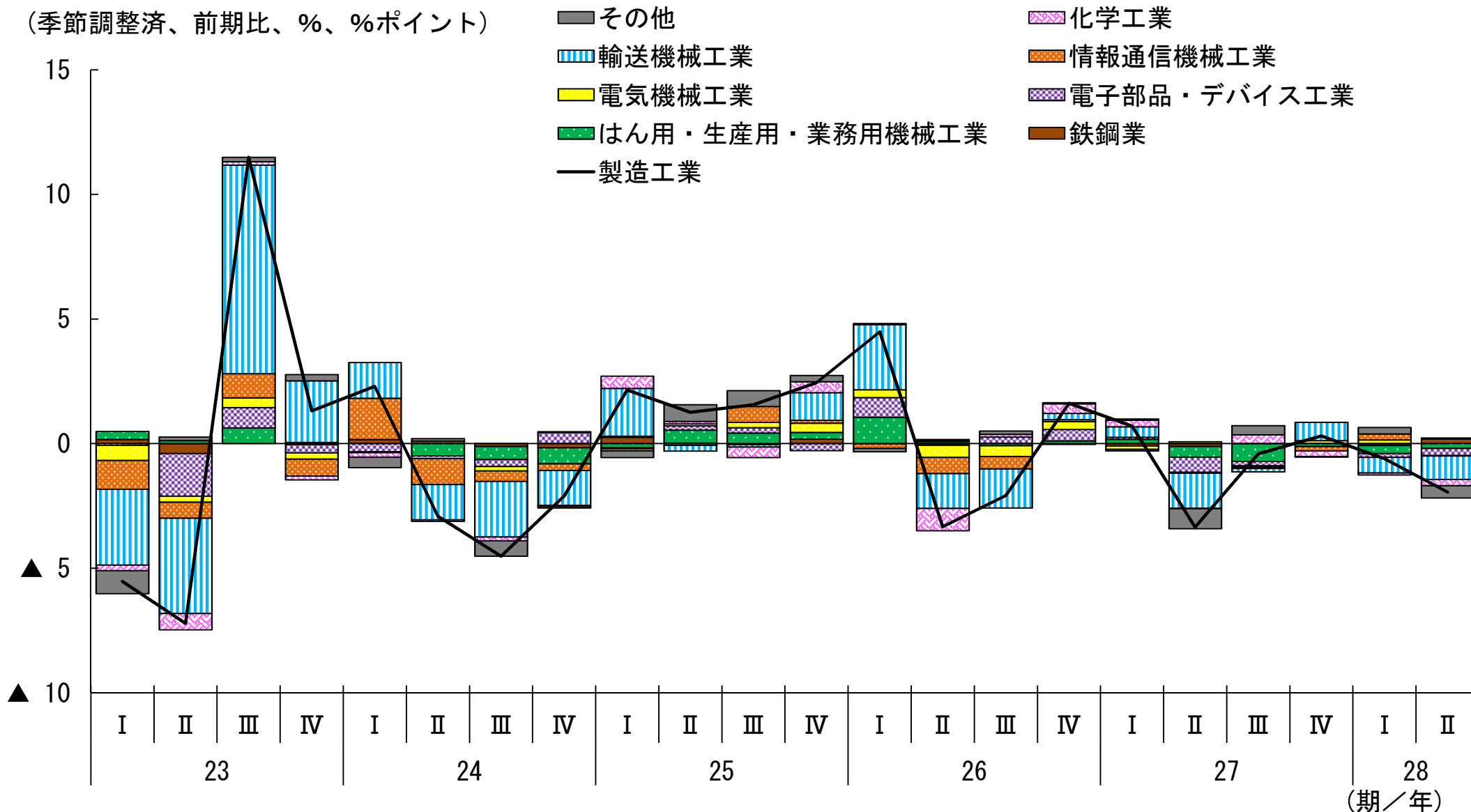
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面

(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

製造工業稼働率指数への業種別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の製造工業稼働率指数は、鉄鋼業などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下したため、前期比▲2.0%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

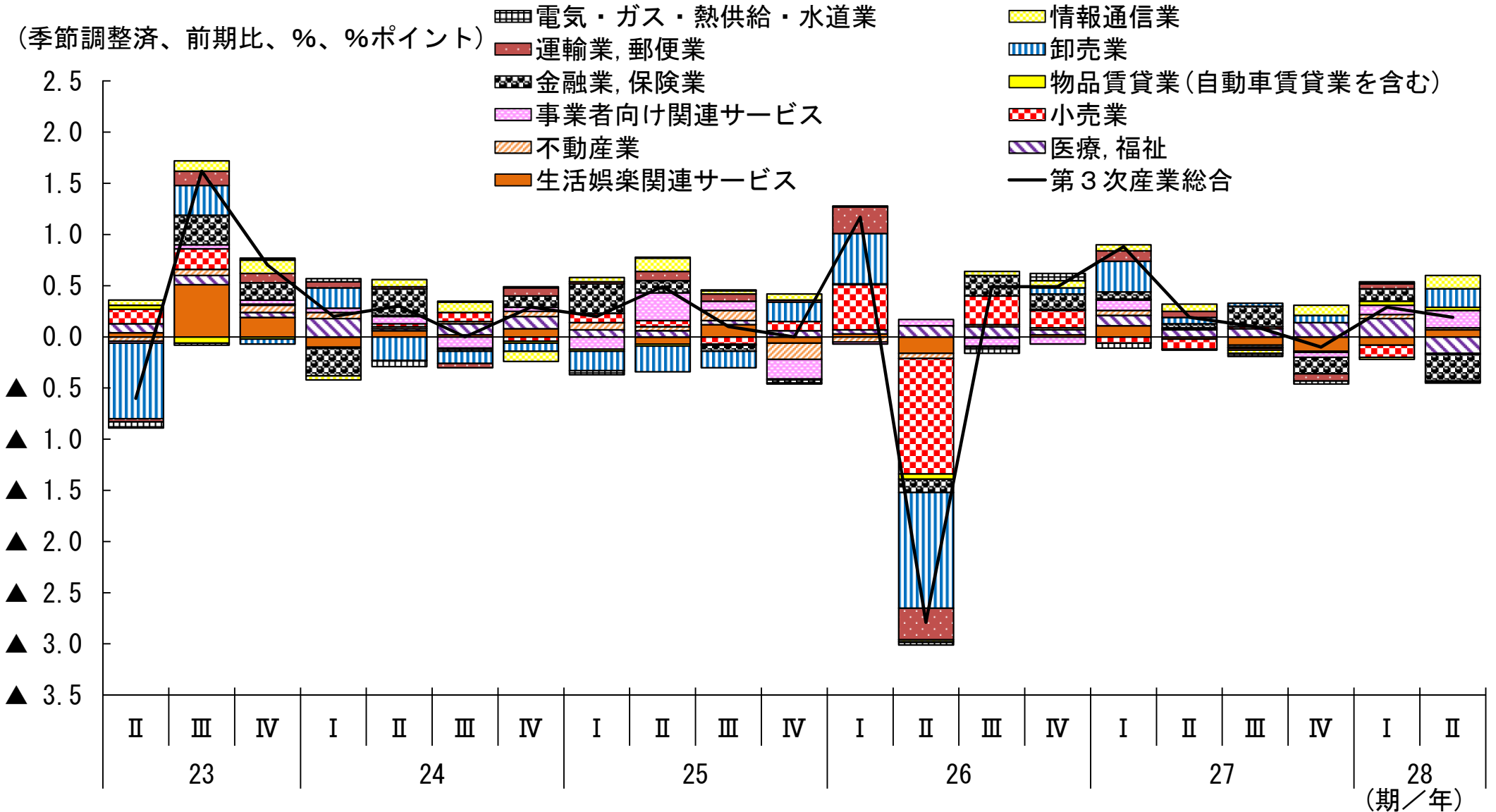
第3次産業活動の動向

平成28年4-6月期の第3次産業活動指数の状況

指数名	指数水準	前期比(%)	指数の動き	過去の水準
第3次産業活動指数	103.8	0.2	2期連続の上昇	平成26年1-3月期の104.1以来
卸売業、小売業除く第3次産業活動指数	106.2	0.2	2期連続の上昇	平成22年基準で最高水準
対個人／対事業所サービス活動				
広義対個人サービス	104.4	▲0.8	4期ぶりの低下	平成26年7-9月期の103.6以来
広義し好的対個人サービス	100.6	0.0	横ばい	—
広義非選択的個人サービス	107.9	▲1.2	8期ぶりの低下	平成27年7-9月期の107.7以来
広義対事業所サービス	102.9	0.9	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の103.1以来
消費向け／投資向けサービス活動				
消費向けサービス	104.4	▲0.8	4期ぶりの低下	平成26年7-9月期の103.6以来
投資向けサービス	101.8	5.2	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の103.3以来
観光・飲食関連産業活動				
観光関連産業	104.9	▲0.2	2期連続の低下	平成27年1-3月期の104.7以来
飲食関連産業	100.9	▲0.1	4期連続の低下	平成24年4-6月期の100.7以来
設備型／人手型サービス活動				
設備型サービス	104.1	0.7	2期連続の上昇	平成22年基準で最高水準
人手型サービス	103.6	0.1	2期連続の上昇	平成26年1-3月期の104.5以来
形態別サービス活動				
インフラ関連型サービス(試算値)	107.0	▲0.5	2期ぶりの低下	平成27年1-3月期の106.6以来
財の取引仲介型サービス(試算値)	98.2	0.6	2期ぶりの上昇	平成26年1-3月期の101.9以来
生活関連型サービス(試算値)	107.4	▲0.4	8期ぶりの低下	平成27年10-12月期の107.3以来

第3次産業活動指数への業種別寄与度分解

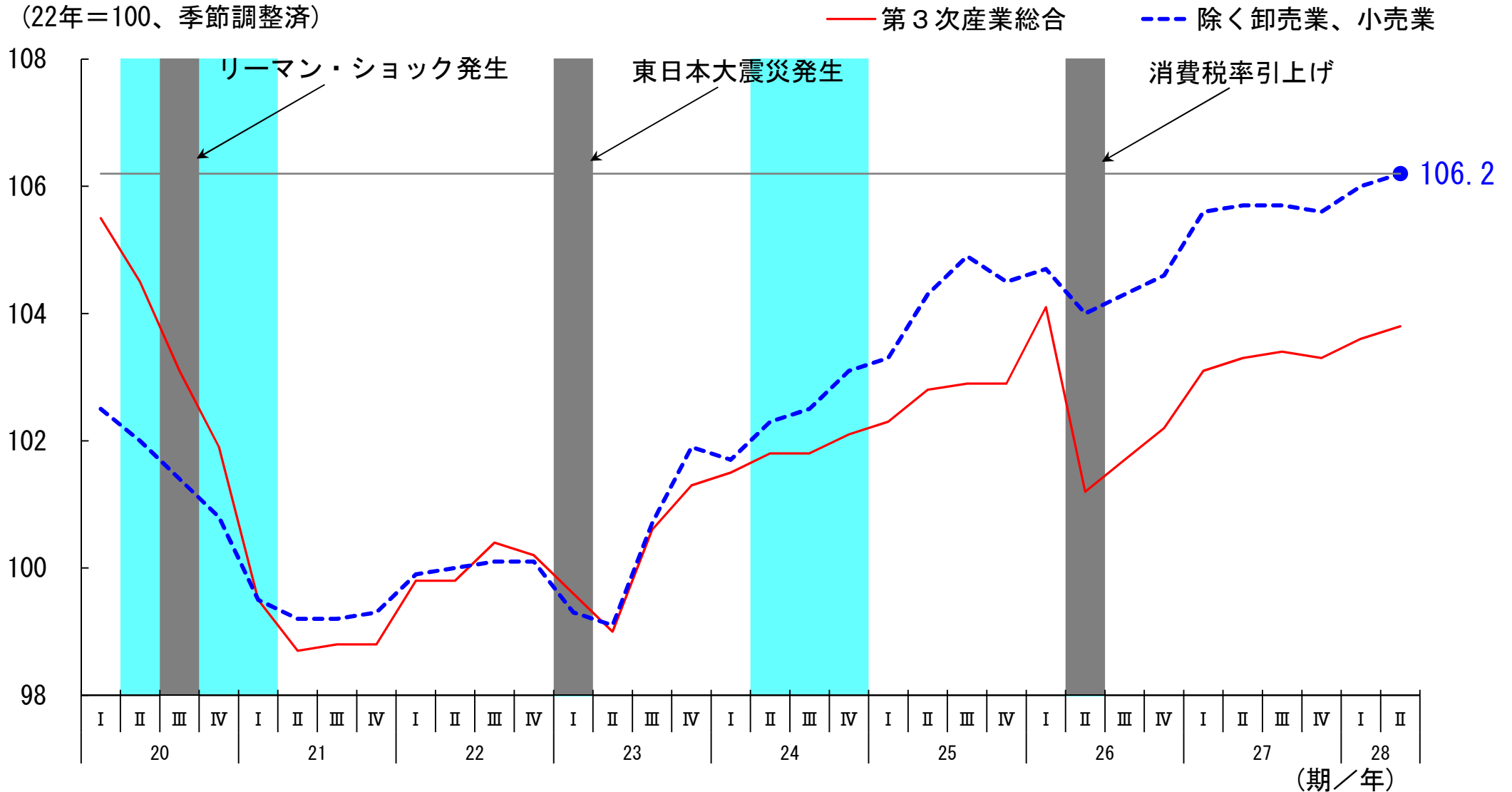
平成28年4-6月期の第3次産業活動指数は、金融業、保険業などが低下したものの、卸売業などが上昇したため、前期比0.2%の上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

・平成28年4-6月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、106.2(前期比0.2%)と2期連続の上昇。



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

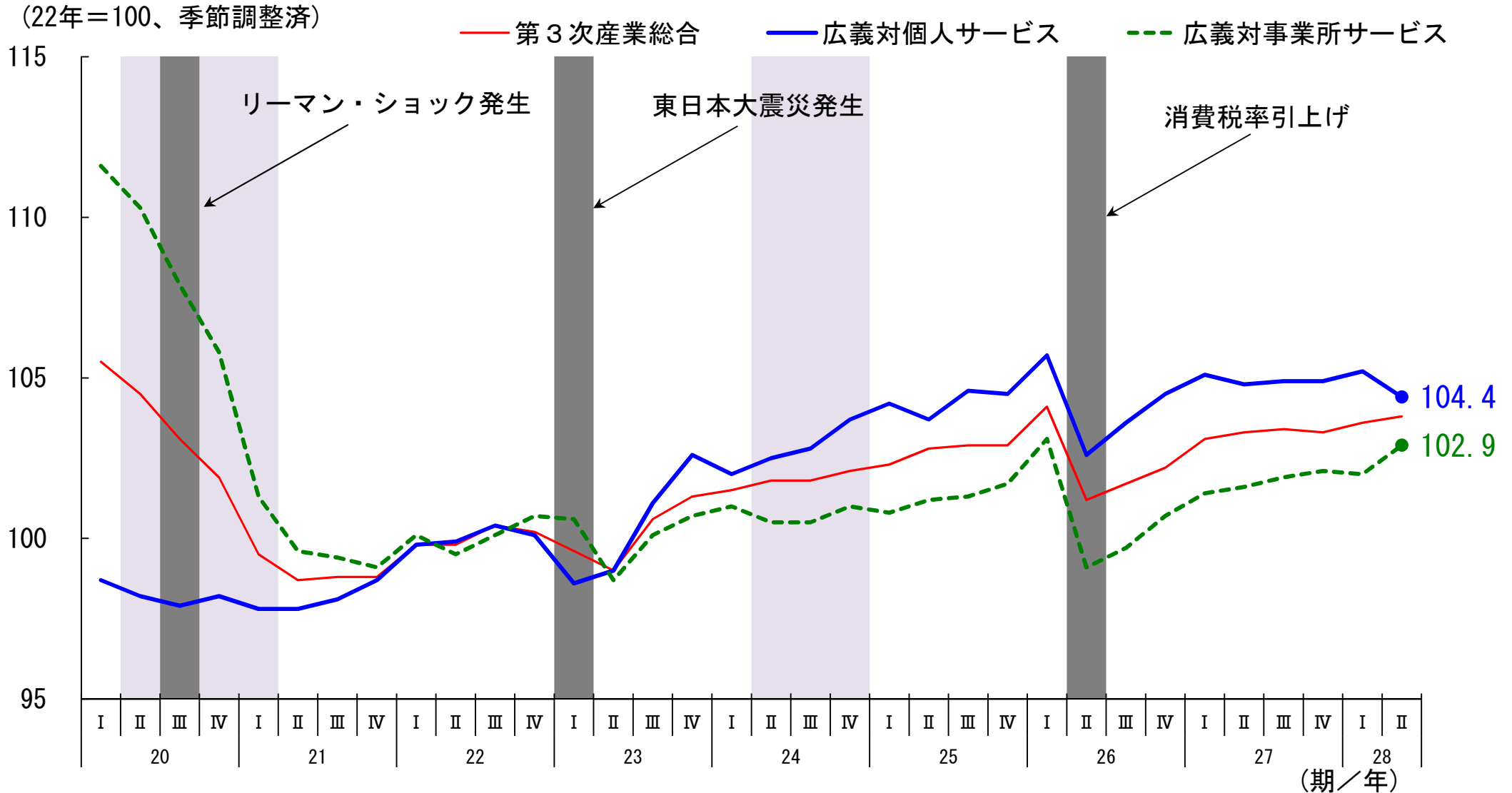
		業種名	前期比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	卸売業	1.3%	91.7%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	3.4%	37.9%
		各種商品卸売業	4.2%	34.2%
	2位の業種	事業者向け関連サービス	2.2%	86.1%
	内訳業種	土木・建築サービス業	24.9%	122.4%
	3位の業種	情報通信業	1.2%	68.8%
内訳業種	ソフトウェア業	1.7%	22.5%	
	情報処理・提供サービス業	2.2%	21.7%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	金融業, 保険業	▲ 2.5%	▲ 134.3%
	内訳業種	生命保険業	▲ 9.3%	▲ 123.5%
		流通業務	▲ 14.1%	▲ 49.8%
	2位の業種	医療, 福祉	▲ 1.1%	▲ 80.3%
	内訳業種	病院・一般診療所	▲ 1.7%	▲ 83.4%
	3位の業種	小売業	▲ 0.1%	▲ 5.1%
内訳業種	その他の小売業	▲ 1.2%	▲ 14.3%	
	機械器具小売業	▲ 3.7%	▲ 12.9%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- 平成28年4-6月期の広義対個人サービス活動指数は、104.4(前期比▲0.8%)と4期ぶりの低下。
- 広義対事業所サービス活動指数は、102.9(前期比0.9%)と2期ぶりの上昇。



(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動(全体への寄与度)の動向

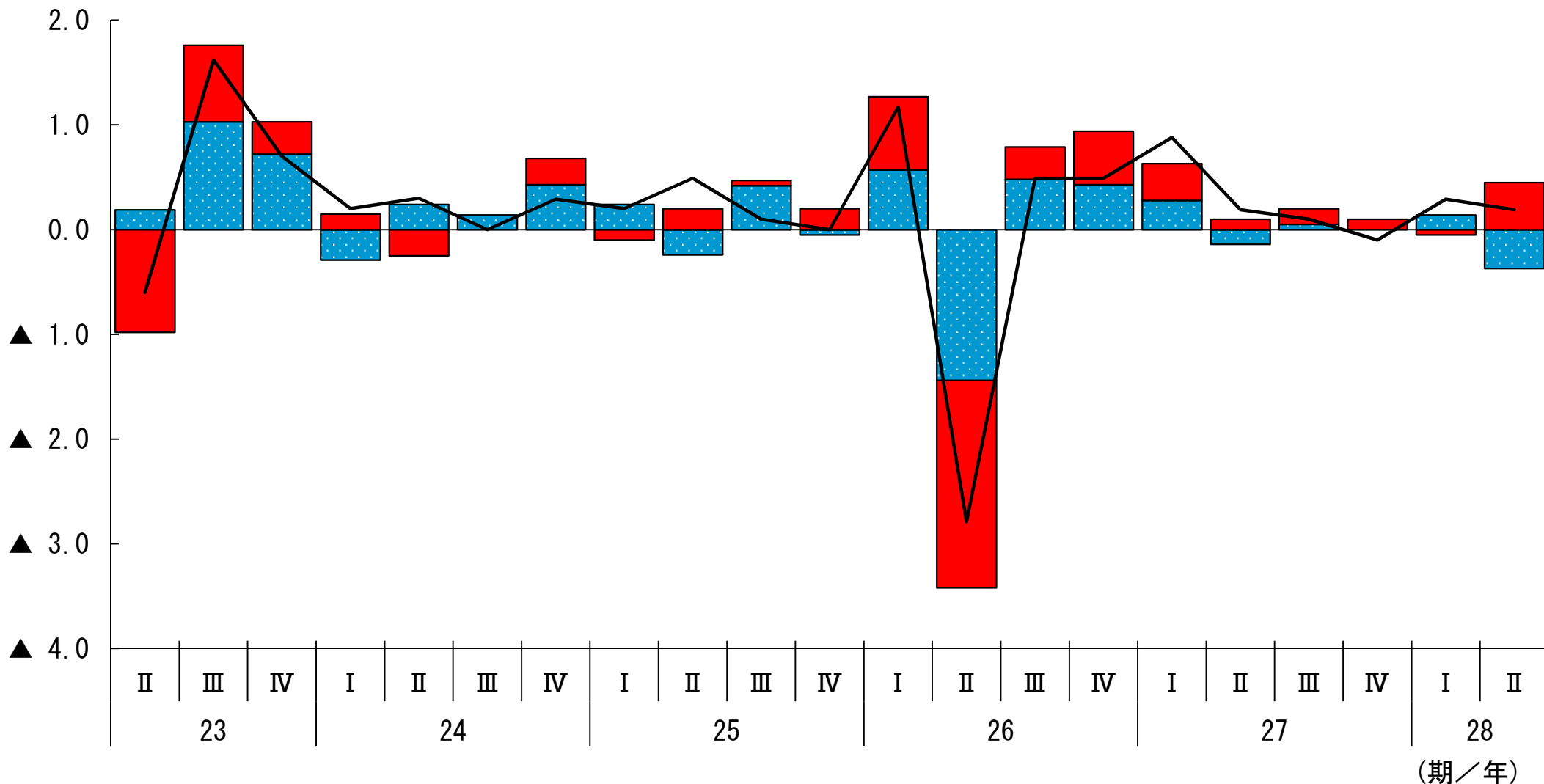
- 平成28年4-6月期の第3次産業活動指数は、広義対個人サービスが低下したものの、広義対事業所サービスが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

■ 広義対事業所サービス

■ 広義対個人サービス

— 第3次産業総合



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

内訳別にみた広義対個人サービス活動の動向

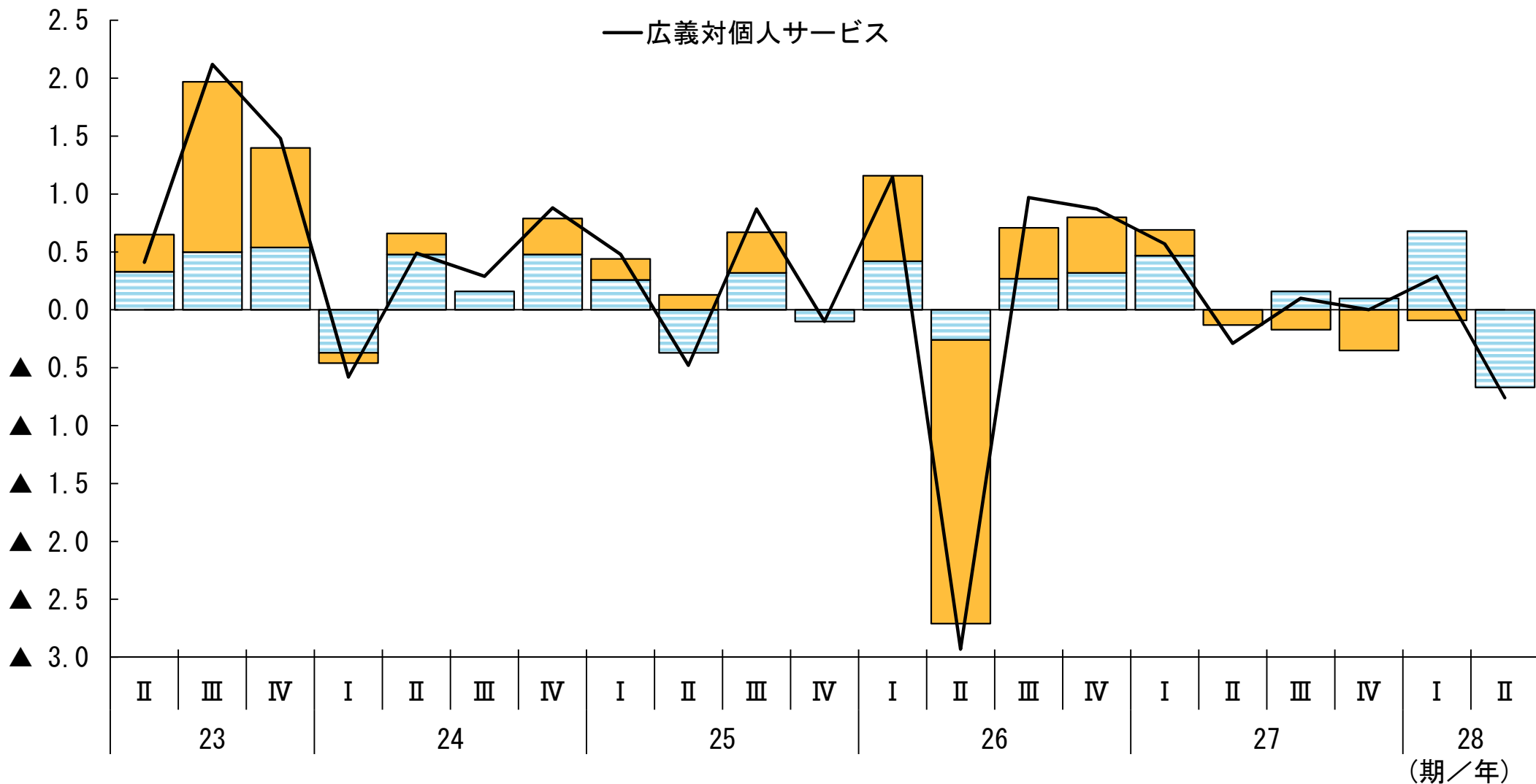
- 平成28年4-6月期の広義対個人サービス活動指数は、広義し好的個人向けサービスが横ばいだったものの、広義非選択的個人向けサービスが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

■ 広義し好的個人向けサービス

■ 広義非選択的個人向けサービス

— 広義対個人サービス



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

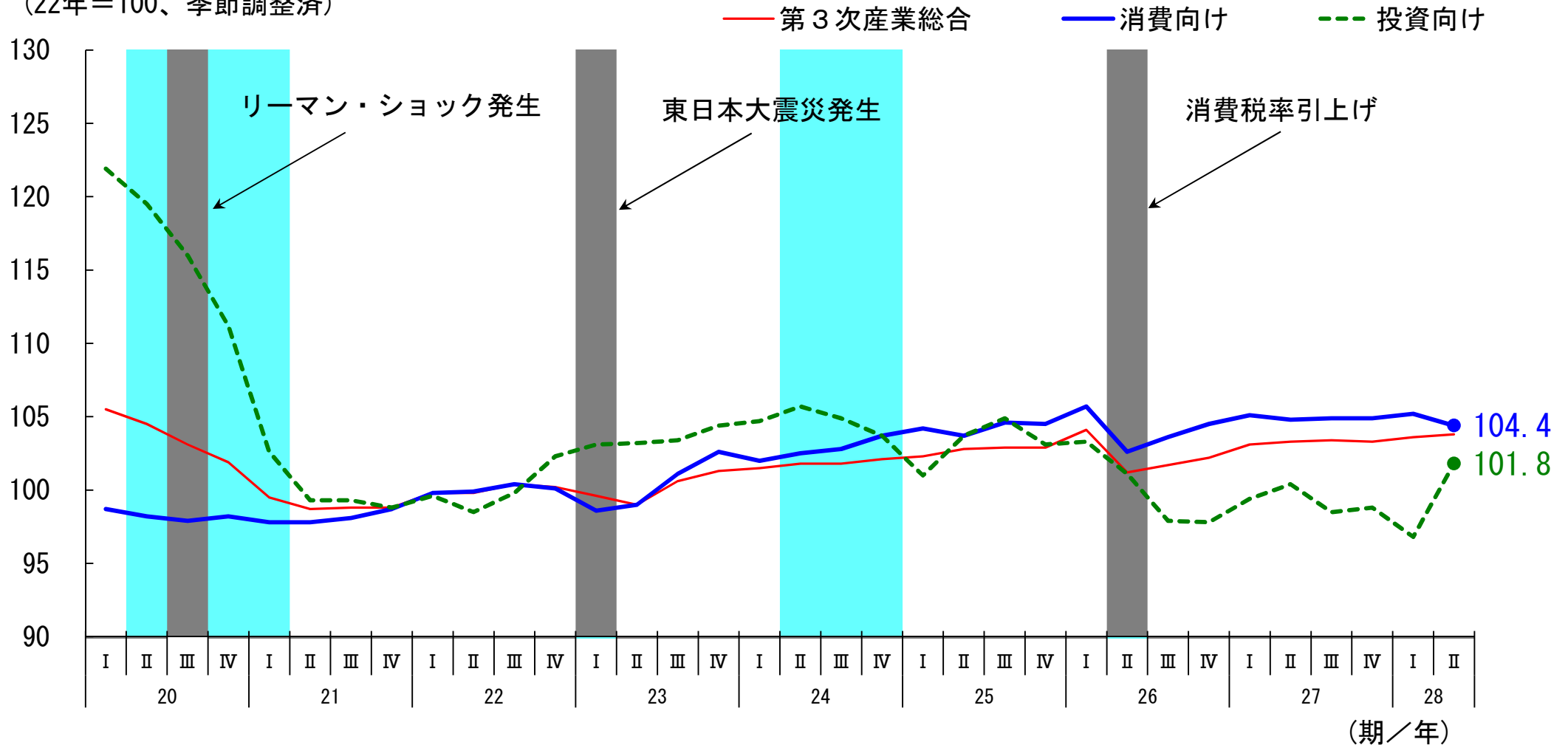
	業種名	前期比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ 引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	30.9%
	鉱物・金属材料卸売業	3.4%
	各種商品卸売業	4.2%
	その他の情報処理・提供サービス業	4.6%
	医薬品・化粧品等卸売業	3.1%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ 引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	流通業務	▲ 14.1%
	その他の卸売業	▲ 3.7%
	農畜産物・水産物卸売業	▲ 2.6%
	食料・飲料卸売業	▲ 1.2%
	衣服・身の回り品卸売業	▲ 9.3%

	業種名	前期比
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ 引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	自動車小売業	7.3%
	美容業	6.7%
	飲食サービス業	7.7%
	マンション分譲(首都圏)	6.7%
	燃料小売業	1.6%
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ 引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	▲ 51.1%
	パチンコホール	▲ 4.9%
	ゴルフ場	▲ 10.0%
	その他の小売業	▲ 1.2%
	機械器具小売業	▲ 3.7%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・平成28年4-6月期の消費向けサービス活動指数は、104.4(前期比▲0.8%)と4期ぶりの低下。
- ・投資向けサービス活動指数は、101.8(前期比5.2%)と2期ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)



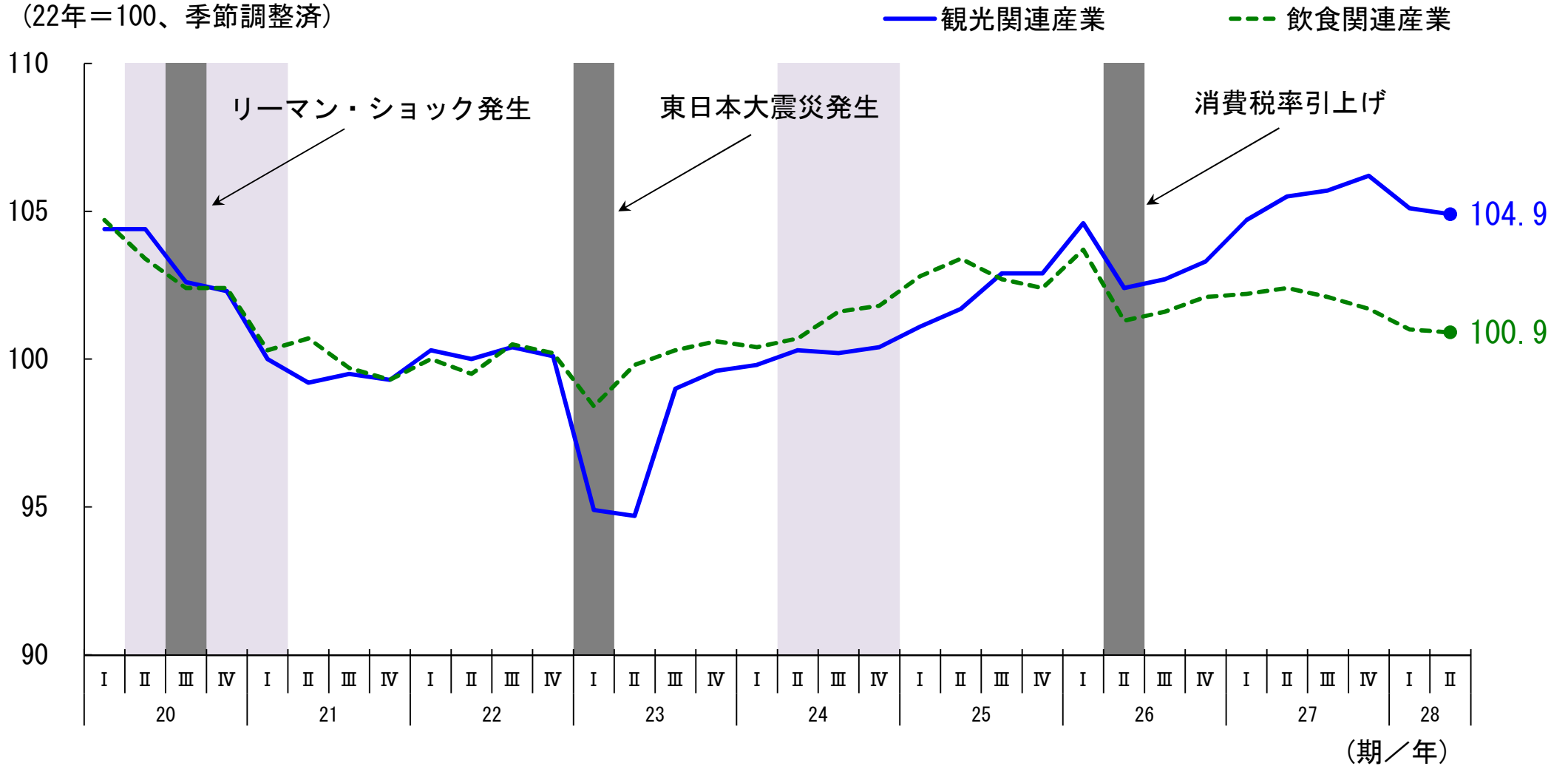
- (注) 1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- 平成28年4-6月期の観光関連産業活動指数は、104.9(前期比▲0.2%)と2期連続の低下。
- 飲食関連産業活動指数は、100.9(前期比▲0.1%)と4期連続の低下。

(22年=100、季節調整済)



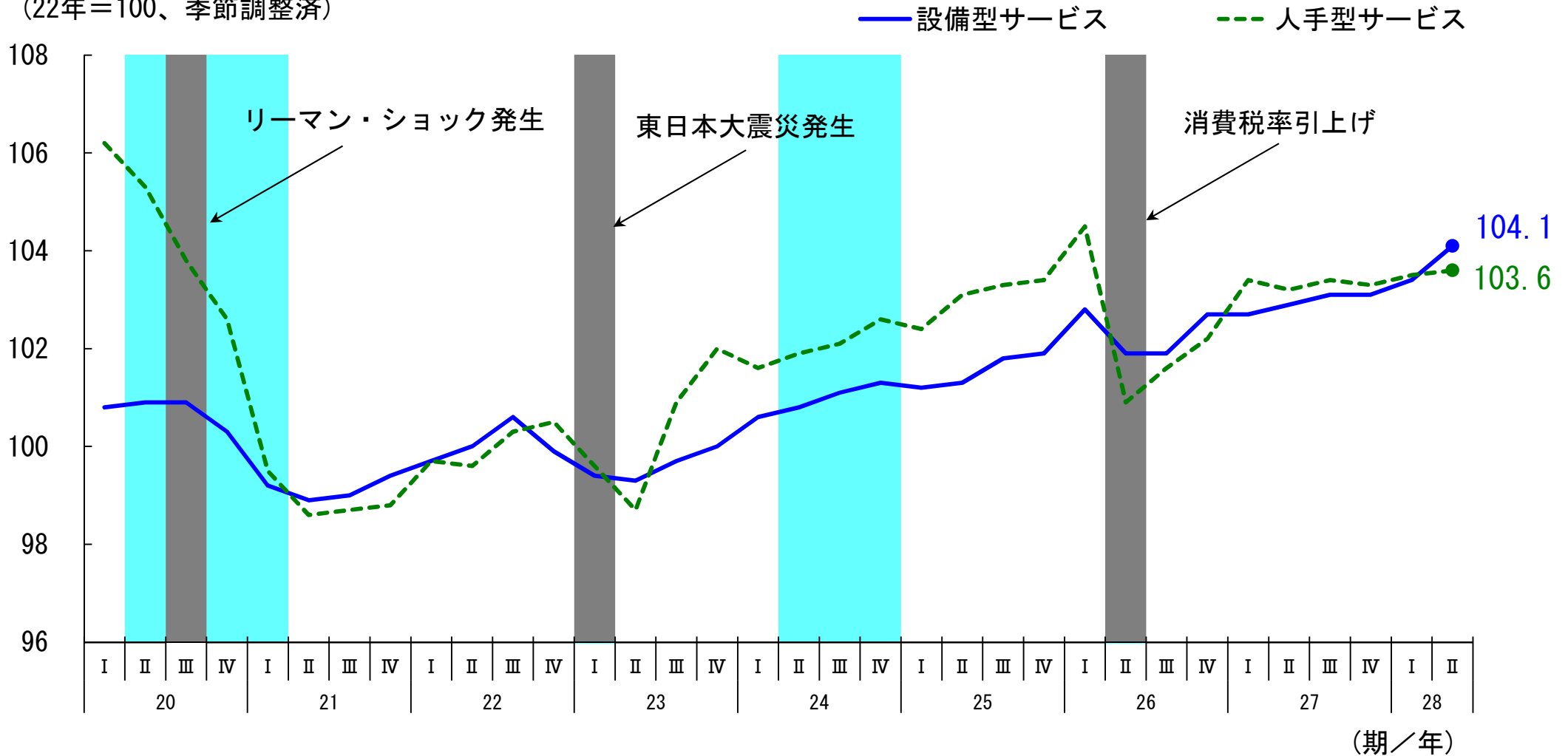
(注) 1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

設備型／人手型サービス活動指数の動向

- ・平成28年4-6月期の設備型サービス活動指数は、104.1(前期比0.7%)と2期連続の上昇。
- ・人手型サービス活動指数は、103.6(前期比0.1%)と2期連続の上昇。

(22年=100、季節調整済)



(注)1. 第3次産業総合の内訳系列を「人手」に比べ「設備」をより必要とするタイプのサービスである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手」をより必要とするタイプのサービスである「人手型サービス」に分割。具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用者報酬の方が大きい系列を「人手型サービス」に分類している。

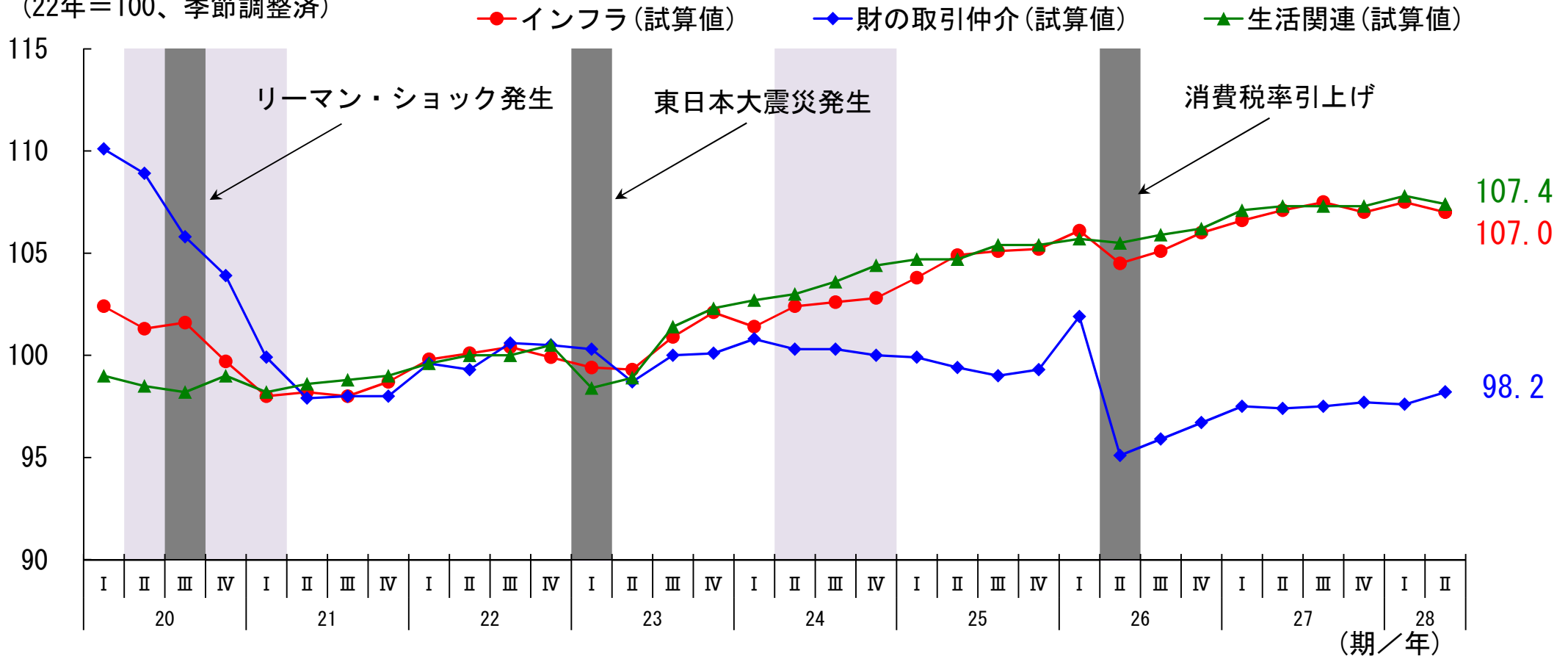
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

形態別にみたサービス活動指数の動向

- 平成28年4-6月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、107.0(前期比▲0.5%)と2期ぶりの低下。
- 財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、98.2(前期比0.6%)と2期ぶりの上昇。
- 生活関連型サービス活動指数(試算値)は、107.4(前期比▲0.4%)と8期ぶりの低下。

(22年=100、季節調整済)



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

・インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業

・財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業

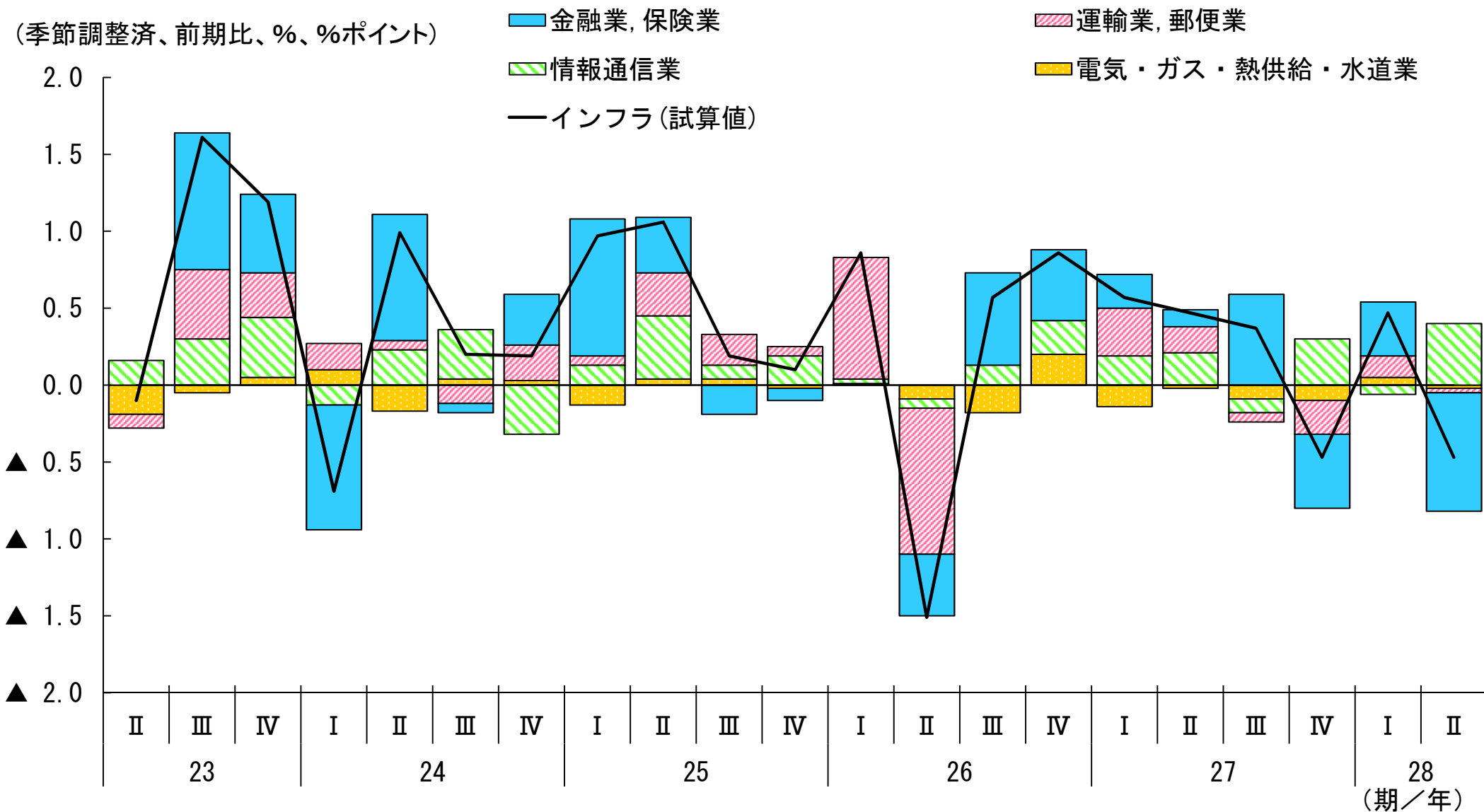
・生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

インフラ型サービス活動指数(試算値)への業種別寄与度分解

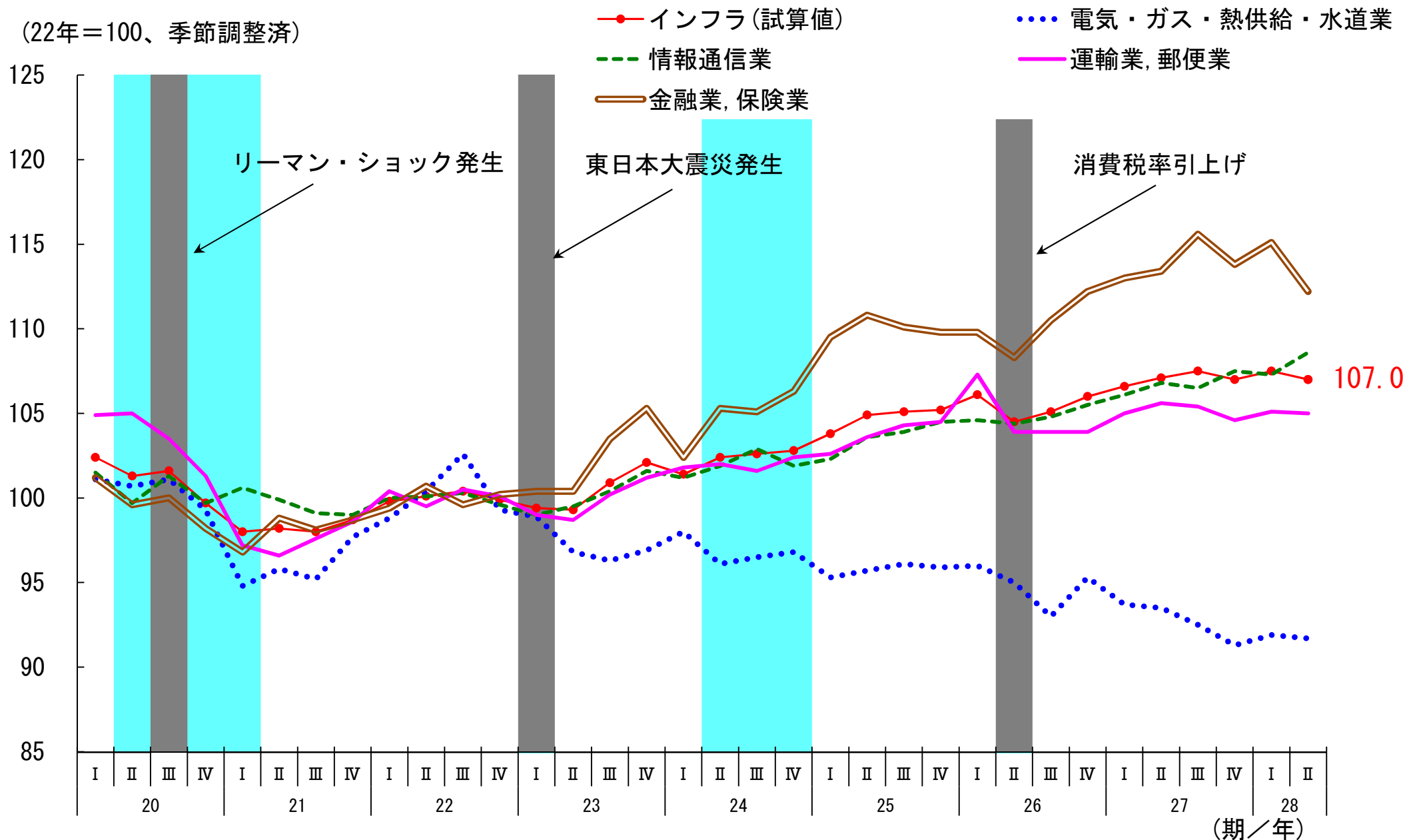
・平成28年4-6月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、情報通信業が上昇したものの、金融業、保険業、運輸業、郵便業などが低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別に見たインフラ型サービス活動の動向

(22年=100、季節調整済)

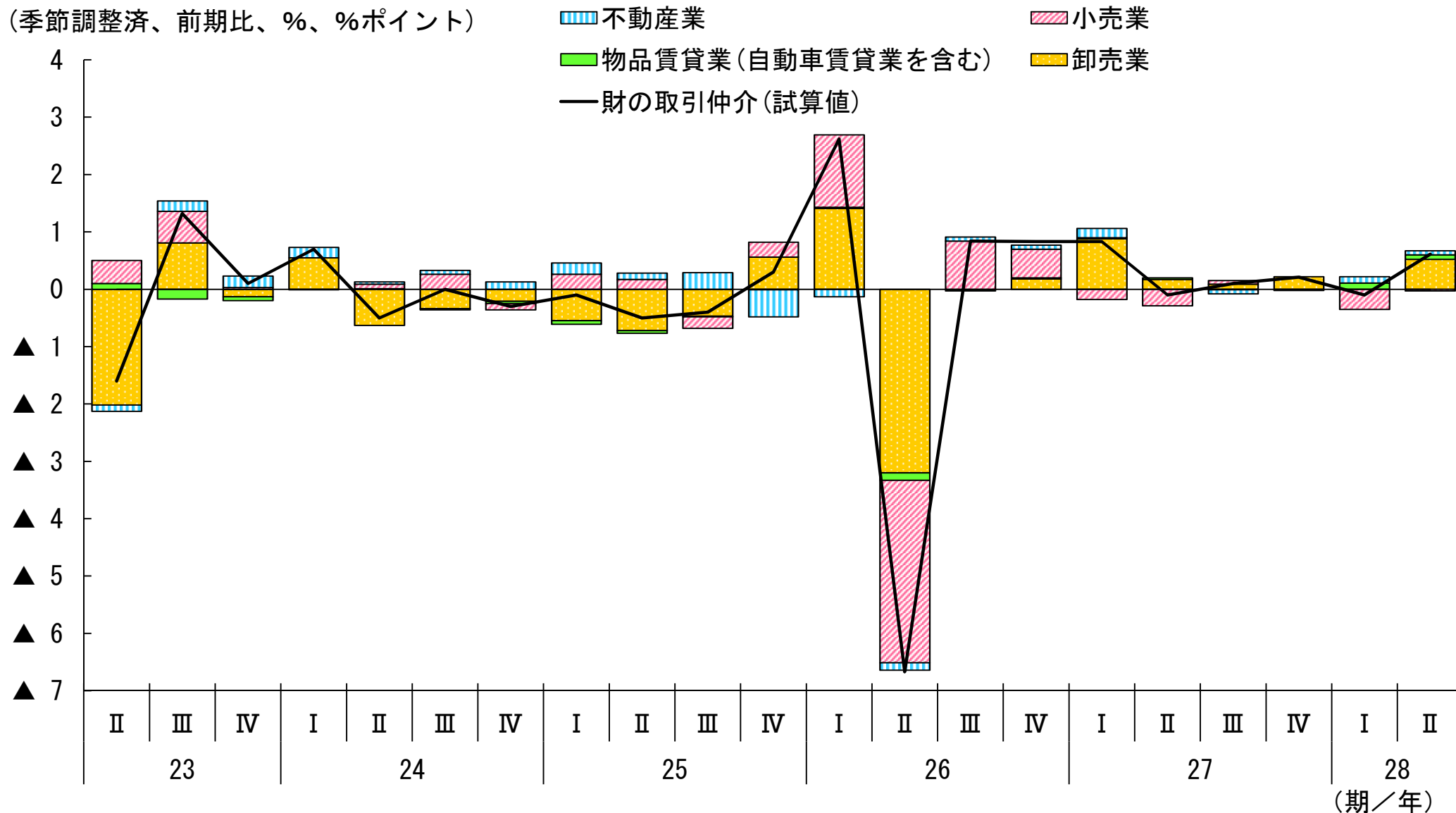


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)への業種別寄与度分解

・平成28年4-6月期の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、小売業が低下したものの、卸売業などが上昇。

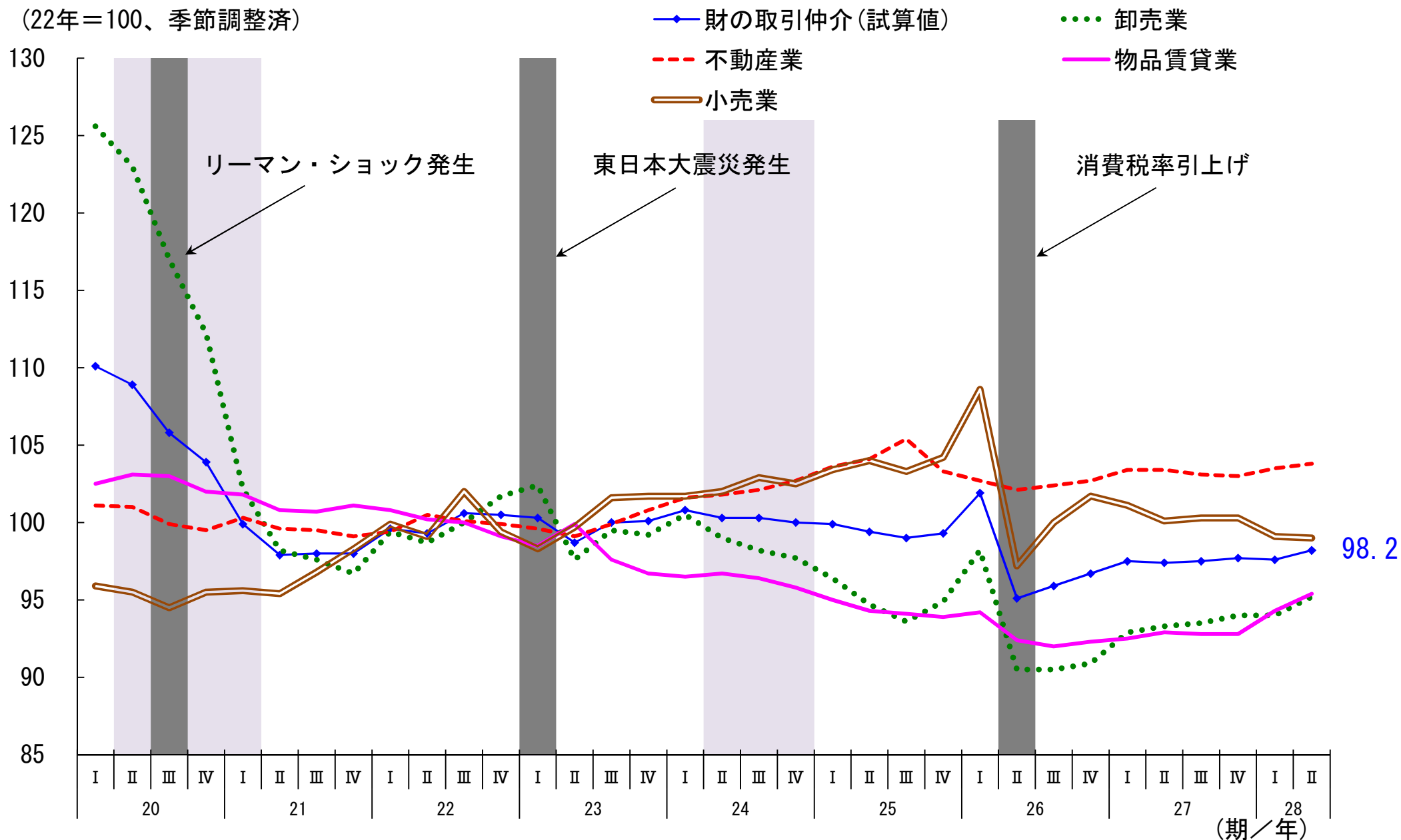
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別に見た財の取引仲介型サービス活動の動向

(22年=100、季節調整済)

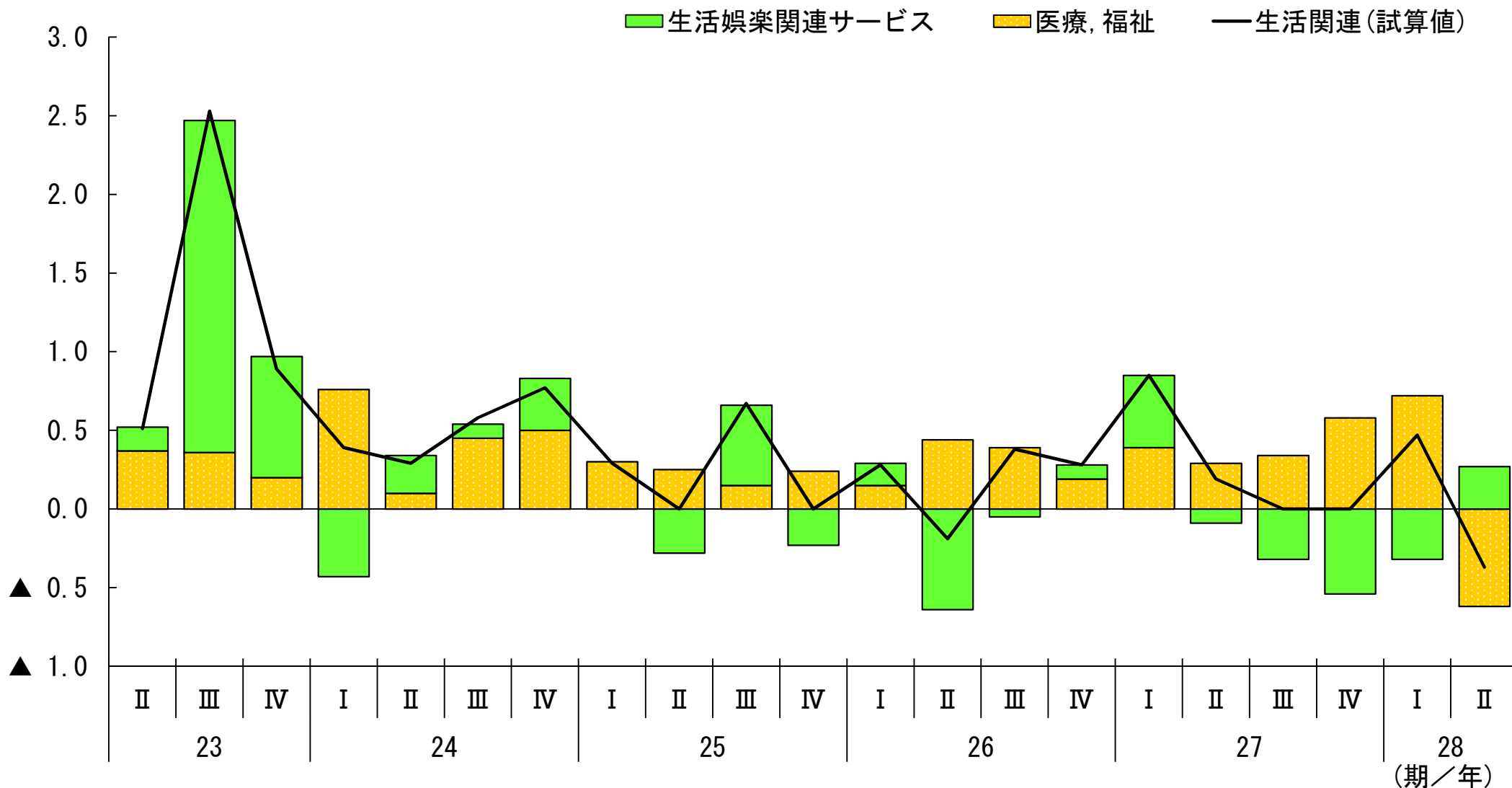


(注) 紫色のシャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

生活関連型サービス活動指数(試算値)への業種別寄与度分解

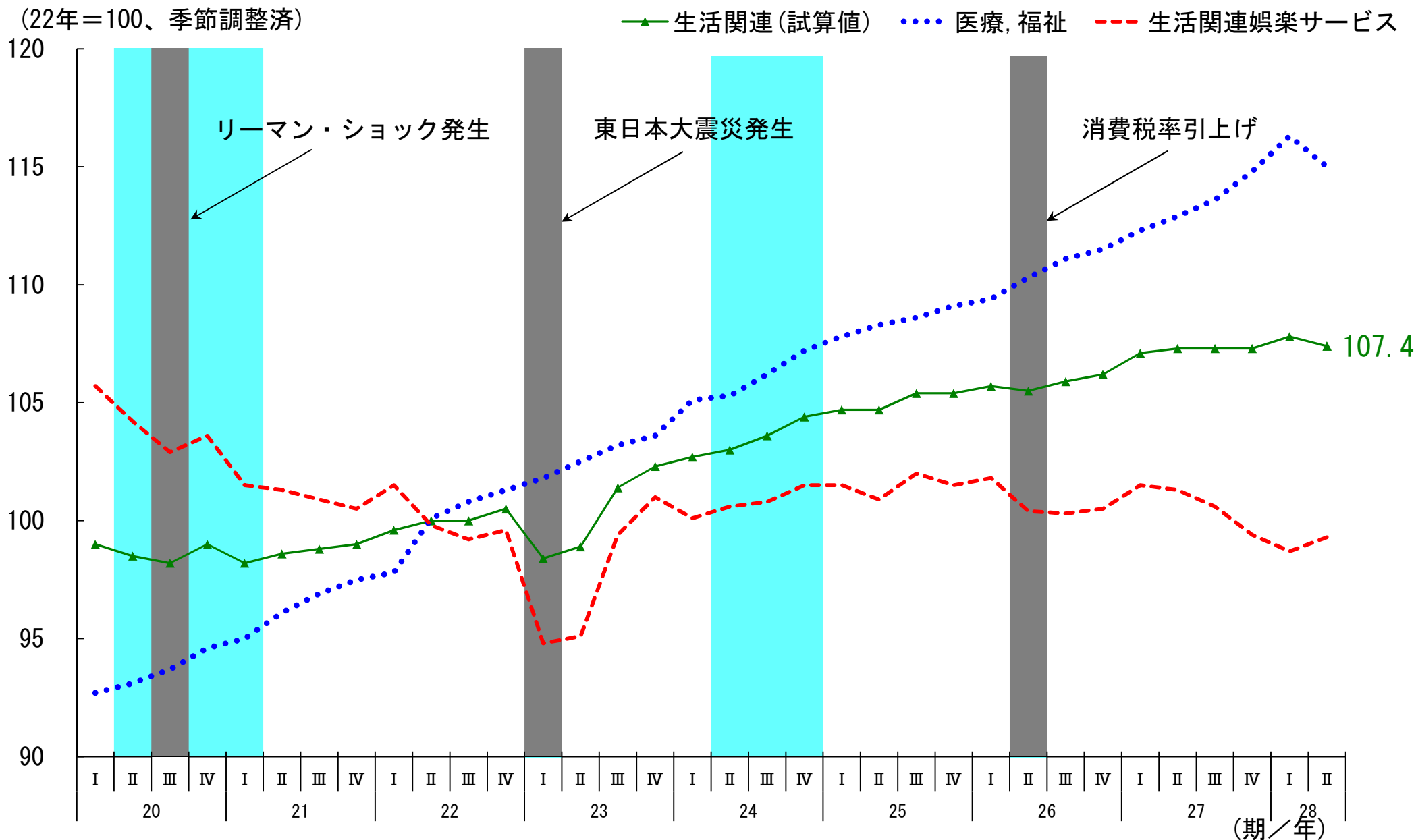
・平成28年4-6月期の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、生活娯楽関連サービスが上昇したものの、医療、福祉が低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別にみた生活関連型サービス活動の動向



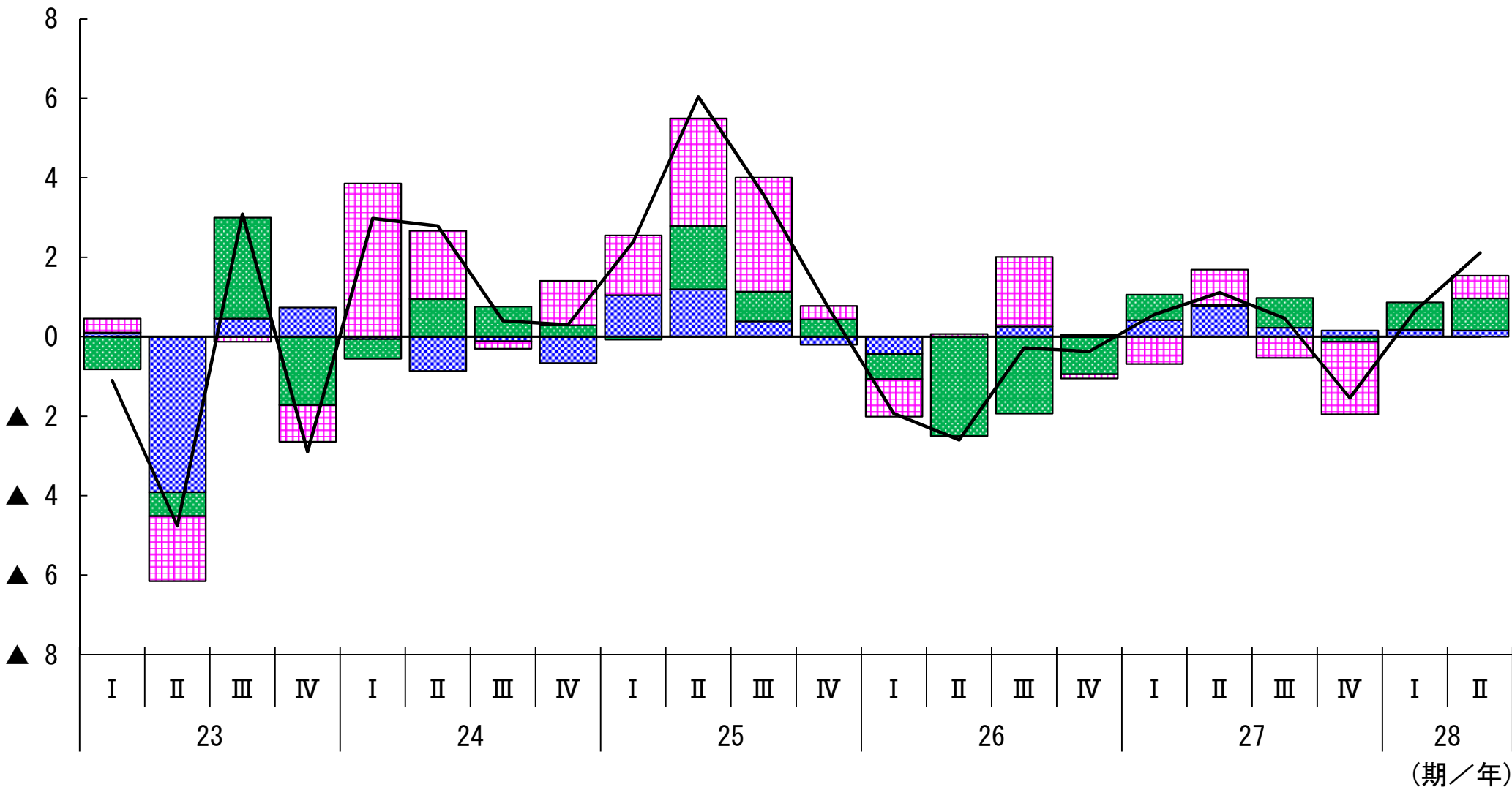
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

建設業活動の動向

建設業活動指数への部門別寄与度分解

- 平成28年4-6月期の建設業活動指数は民間住宅などが上昇したため、前期比2.1%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント) 公共 民間住宅 民間企業設備（非住宅+土木） 建設業活動

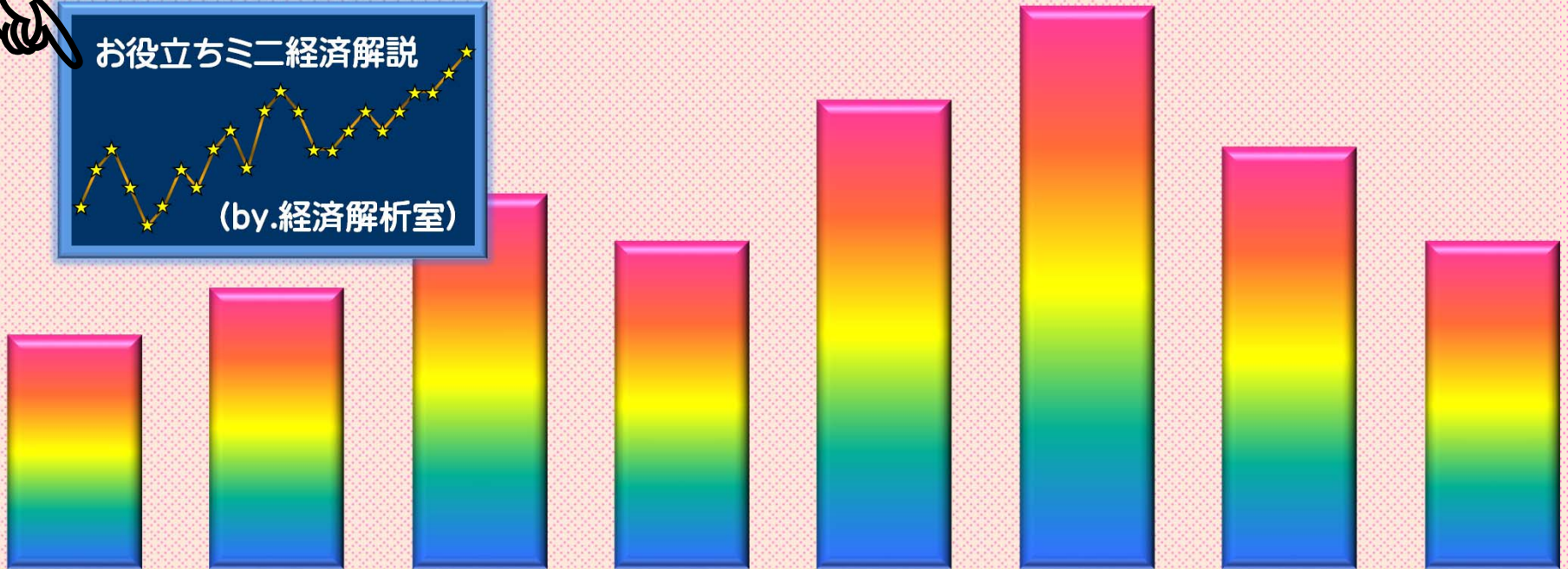
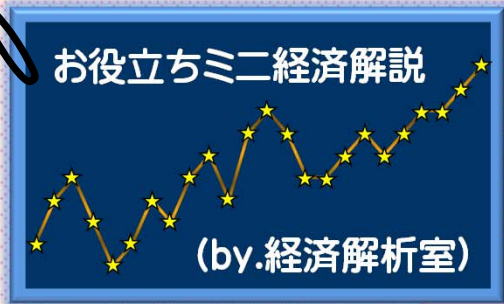


(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります

◎ お役立ちミニ経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ちミニ経済解説、ミニ経済分析、動きで見る経済指標、など